

長野県の行政組織等の現状について

資料 3 - 1	長野県の組織	P1～2
資料 3 - 2	長野県機構図	P3～5
資料 3 - 3	長野県行政機構・組織別定数一覧	P6～7
資料 3 - 4	長野県現地機関図	P8～11
資料 3 - 5	長野県の職員数の推移	P12
資料 3 - 6	長野県における行政改革の歩み	P13～16
資料 3 - 7	現地機関に係る前回の審議会答申（H20 年度）に基づく再編状況	P17～18
資料 3 - 8	県庁からの距離・時間	P19
資料 3 - 9	試験研究機関の概要	P20～

長野県の組織

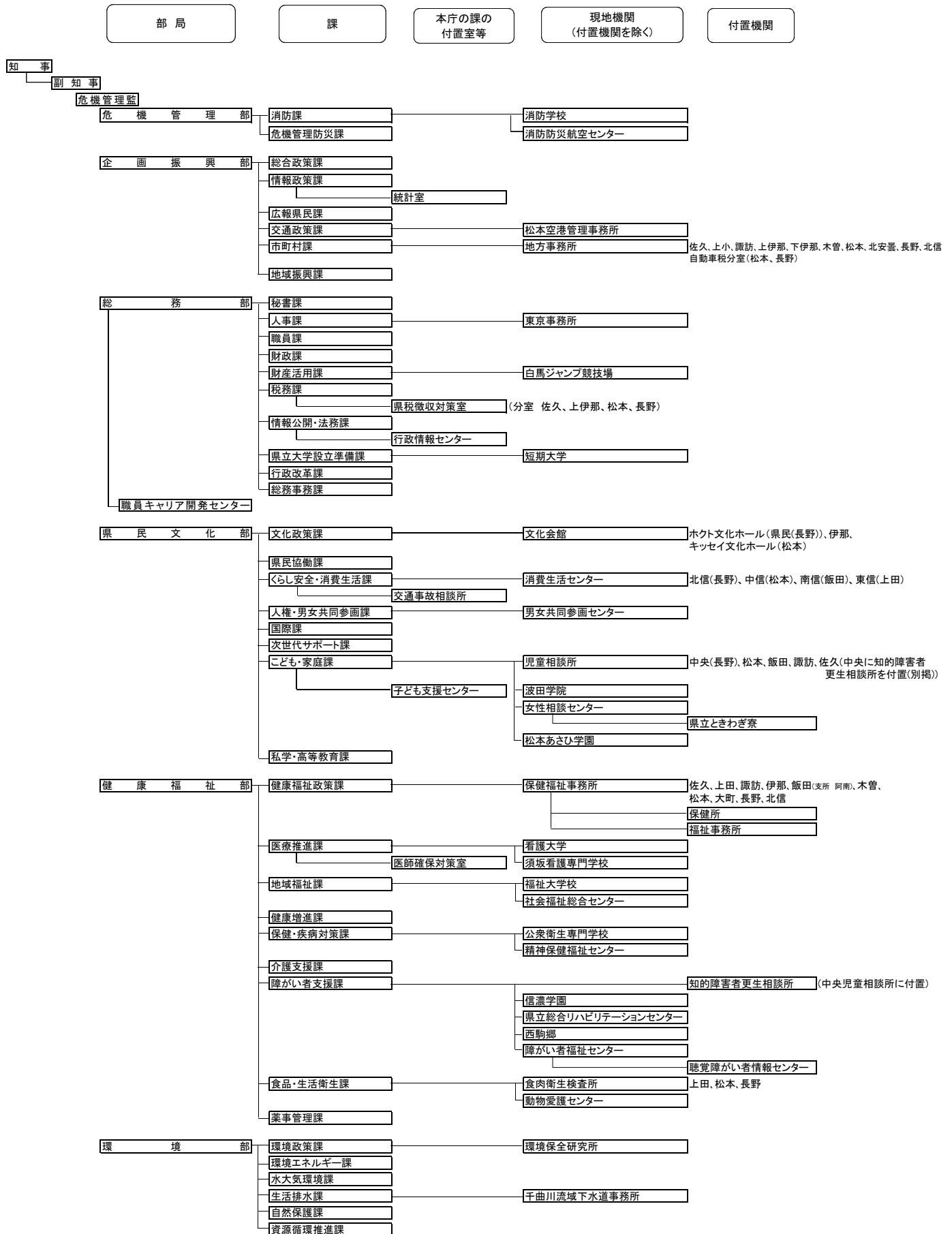
【平成27年4月27日現在】

	県庁の部局	職員定数			課・室(職員定数)	主な業務内容	現地機関
		本庁	現地	計			
知事部局	危機管理部 (2課)	27	16	43	消防課(14) 危機管理防災課(13)	消防、危険物、防災行政無線 危機管理に関する総合調整、防災対策	消防学校、消防防災航空センター
	企画振興部 (6課) (1室)	138	149	287	総合政策課(20) 情報政策課(23) 統計室(23) 広報県民課(15) 交通政策課(11) 市町村課(29) 地域振興課(17)	総合計画の策定、重要施策の調整 情報化の推進、情報システムの管理運営 各種統計調査、統計の普及啓発 県政の広報、広聴 生活交通の確保対策に関する企画・調整、空港活性化 市町村の行財政・税制に関する連絡調整 地域振興施策の企画・調整、県外からの移住、土地利用に係る施策の企画・総合調整	松本空港管理事務所 地方事務所(10)
	総務部 (10課) (1室) (1局)	241	222	463	秘書課(14) 人事課(20) 職員課(26) 財政課(19) 財産活用課(32) 税務課(43) 県税徴収対策室(19) 情報公開・法務課(17) 県立大学設立準備課(14) 行政改革課(11) 総務事務課(19) 職員キャリア開発センター(7)	秘書事務、行幸啓 職員の任免・分限・懲戒・給与・服務、叙勲・表彰 職員の保健・福利厚生・共済・公務災害 予算案の編成、予算の執行計画 公有財産の効率的な活用、庁舎の管理 県税の賦課徴収 県税の徴収対策に係る企画・調整 公文書の公開、条例・規則等の審査、公益法人 県立大学の設立準備 行政改革の推進、組織・定数、事業評価 職員の各種手当の決定・旅費の審査 職員研修、職員の勤務評定、職場環境づくり	東京事務所 短期大学
	県民文化部 (8課)	91	123	214	文化政策課(14) 県民協働課(6) くらし安全・消費生活課(13) 人権・男女共同参画課(9) 国際課(9) 次世代サポート課(12) こども・家庭課(17) 私学・高等教育課(10)	芸術文化 県民及び民間団体との協働の推進、NPO活動の推進 消費者施策の企画・調整、交通安全対策 人権尊重・男女共同参画 国際交流・協力の推進、多分課共生、旅券 次世代育成支援施策の企画・調整 児童福祉、母子・寡婦・父子福祉 私立学校等、宗教法人	消費生活センター(4) 男女共同参画センター
	健康福祉部 (9課) (1室)	192	638	830	健康福祉政策課(32) 医療推進課(20) 医師確保対策室(5) 地域福祉課(29) 健康増進課(8) 保健・疾病対策課(22) 介護支援課(20) 障がい者支援課(31) 食品・生活衛生課(12) 薬事管理課(13)	衛生行政及び福祉行政の企画・調整、国保、後期高齢者医療 医療計画、看護、衛生教育・医療社会事業 医師確保対策 地域ケアの確立、福祉人材の育成、生活保護、恩給 高齢者福祉、健康増進、栄養 難病・疾病、母子・歯科・精神保健、感染症 介護保険 身体・知的・精神障害者の福祉 食品衛生、生活衛生業 医薬品その他の薬事、麻薬、毒物・劇物	保健福祉事務所(10) 看護大学、須坂看護専門学校 福祉大学校 公衆衛生専門学校、精神保健福祉センター 総合リハビリテーションセンター 食肉衛生検査所(3)、動物愛護センター
	環境部 (6課)	103	161	264	環境政策課(17) 環境エネルギー課(13) 水大気環境課(15) 生活排水課(17) 自然保護課(11) 資源循環推進課(30)	環境保全の企画・調整、環境影響評価 地球温暖化対策の企画・調整、省エネ、新エネ 水環境保全の企画・調整、水質保全、大気保全、水道 流域・公共下水道、農集排、浄化槽 自然環境保全の企画・調整、自然公園 廃棄物対策の企画・調整、資源化推進、廃棄物処理の監視・指導	環境保全研究所 千曲川流域下水道事務所
	産業労働部 (5課) (1室)	92	314	406	産業政策課(20) サービス産業振興室(7) 産業立地・経営支援課(15) ものづくり振興課(13) 人材育成課(21) 労働雇用課(16)	商工業行政の企画・調整、貿易、商工団体 サービス産業の振興、中小企業の販路開拓・拡張 中小企業支援、金融対策、産業集積 産業技術の開発支援、地場産業の振興 職業能力開発、産業活性化のための人材育成 労働者福祉、雇用対策、若年者就業支援	名古屋・大阪事務所 計量検定所、工業技術総合センター 工科短期大学校、技術専門学校(7) 労政事務所(4)、若年者就業サポートセンター

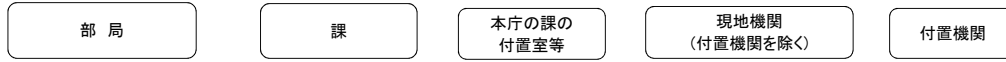
	県庁の部局	職員定数			課・室(職員定数)	主な業務内容	現地機関
		本庁	現地	計			
知事部局	観光部 (2課) (2室)	36	5	41	山岳高原観光課(11)	観光の企画・調整、旅行業	観光情報センター(2)
					信州ブランド推進室(9)	信州ブランドの推進、県産品の消費拡大	信州首都圏総合活動拠点
					観光誘客課(10)	観光の振興・宣伝	
					国際観光推進室(6)	国際観光の振興・宣伝、通訳案内業	
	農政部 (5課) (1室)	156	737	893	農業政策課(31)	農業基本対策、農地調整、農業共済、農協検査	
					農産物マーケティング室(11)	農畜産物のマーケティング、地産地消、都市農村交流	
					農業技術課(38)	農業技術の改良普及、農業及び肥料	普及センター(10)、農業大学校、病虫害防除所、試験研究機関(5)
					園芸畜産課(29)	園芸作物・畜産・きのこ・水産物生産振興	家畜保健衛生所(5)、水産試験場
					農地整備課(28)	土地改良事業	
					農村振興課(19)	農業金融、担い手育成、農業経営基盤強化	
	林務部 (3課) (3室)	83	224	307	森林政策課(22)	林業の企画・調整、森林計画、林業土木事業の指導	
					信州の木活用課(14)	林業労働、林業金融、経営指導、特用林産物、担い手育成	林業大学校、林業総合センター
					県産材利用推進室(6)	木材産業の振興、県産材の供給体制整備	
					森林づくり推進課(18)	保安林、林地開発、治山、造林、県営林	
					鳥獣対策・ジビエ振興室(8)	鳥獣保護、狩猟の適正化、野生鳥獣被害対策	
					全国植樹祭推進室(15)	全国植樹祭	
	建設部 (8課) (2室) (1局)	201	798	999	建設政策課(25)	建設業、土木事業用地	建設事務所(13)、砂防事務所(3)
					技術管理室(19)	土木事業の指導、公共事業の入札・契約	
					道路管理課(18)	道路の管理・維持補修・舗装、交通安全施設	
					道路建設課(20)	道路建設の企画・調整、高速交通網整備	
河川課(27)					河川、水防、ダム、災害対策		
砂防課(17)					砂防、地滑り、急傾斜地		
都市・まちづくり課(22)					都市計画、土地区画整理、都市公園、景観育成		
建築住宅課(18)					住宅対策の企画・調整、建築工事の指導		
公営住宅室(9)					県営住宅の建設・管理		
施設課(22)					県施設の新築等の設計・施工管理		
リニア整備推進局(4)	リニア建設関連事業の連絡・調整	リニア整備推進事務所					
会計	会計局 (2課)	36	61	97	会計課(20)	会計事務の総合調整、会計に関する検査・指導	会計センター(4)
					契約・検査課(16)	契約事務の調整、物品の購入、工事の検査・指導監査	
公営企業	企業局 (3課)	27	83	110	経営推進課(10)	公営企業の経営・企画、企業の経営内容等の調査分析	発電管理事務所(2)、水道管理事務所(2)、松塩水道用水管理事務所
					電気事業課(9)	発電施設の維持管理	
					水道事業課(8)	水道施設の維持管理	
議会	議会事務局 (3課)	38	-	38	総務課(14)	議長・副議長の秘書、議員報酬、議会の予算編成	
					議事課(10)	本会議の運営	
					調査課(14)	各種調査・情報収集、議案の審査	
教育	教育委員会事務局 (9課)	105	787	892	教育政策課(20)	教育改革、企画統計	教育事務所(4)
					義務教育課(12)	公立小中学校の施設整備、教職員の人事	
					高校教育課(21)	県立高校の設置・管理、高校教育改革、教員採用	高等学校(81)
					特別支援教育課(8)	特別支援学校の教育課程編成、学校運営指導	特別支援学校(18)
					教学指導課(6)	公立校の教育課程編成、進路指導	総合教育センター
					心の支援課(4)	生徒指導、いじめ対策、人権教育	
					文化財・生涯学習課(12)	生涯学習振興、文化財保護	生涯学習推進センター、県立図書館・歴史館
					保健厚生課(12)	児童生徒の保健・給食・安全、教職員の福利厚生	
					スポーツ課(10)	学校体育・生涯スポーツ振興	体育センター
選挙管理委員会	2	-	2		国政選挙、県知事・県議会議員選挙の管理執行や啓発事業		
監査委員事務局	14	-	14		県関係機関・団体の監査		
人事委員会事務局	11	-	11		職員の採用試験・勤務条件の調査研究		
労働委員会事務局	7	-	7		労働紛争の斡旋・調停		
合計	1600	4318	5918				

* 知事部局:64課 12室 2局
* 職員定数は、教員・派遣職員を除く

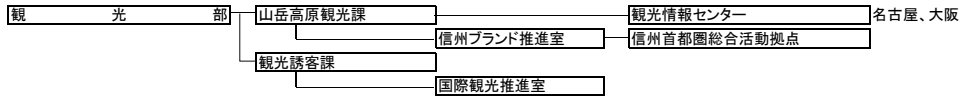
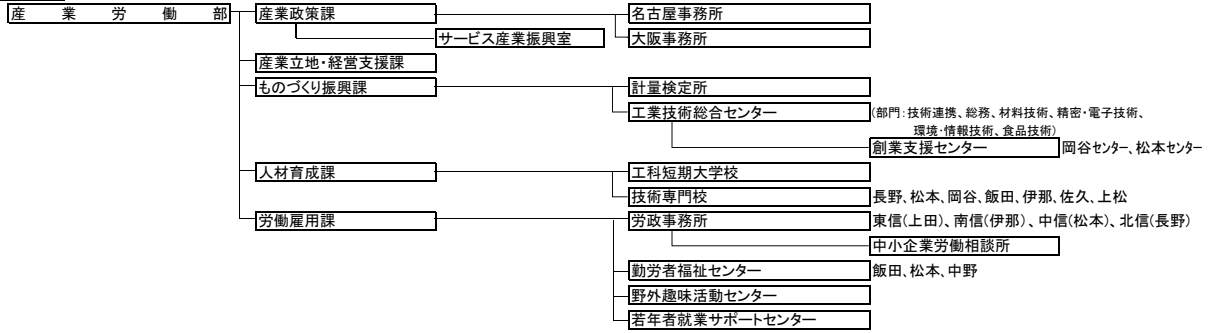
長野県機構図 (H27. 4. 27)



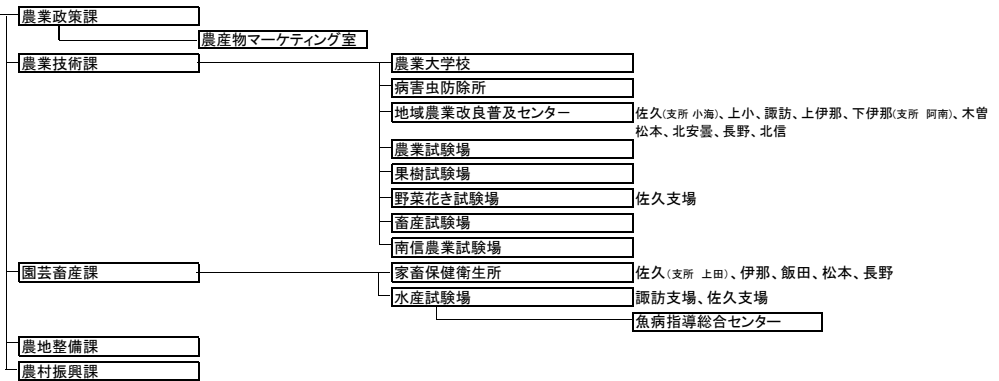
長野県機構図 (H27. 4. 27)



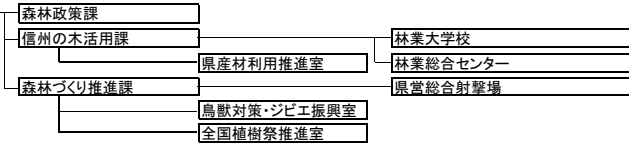
産業政策監



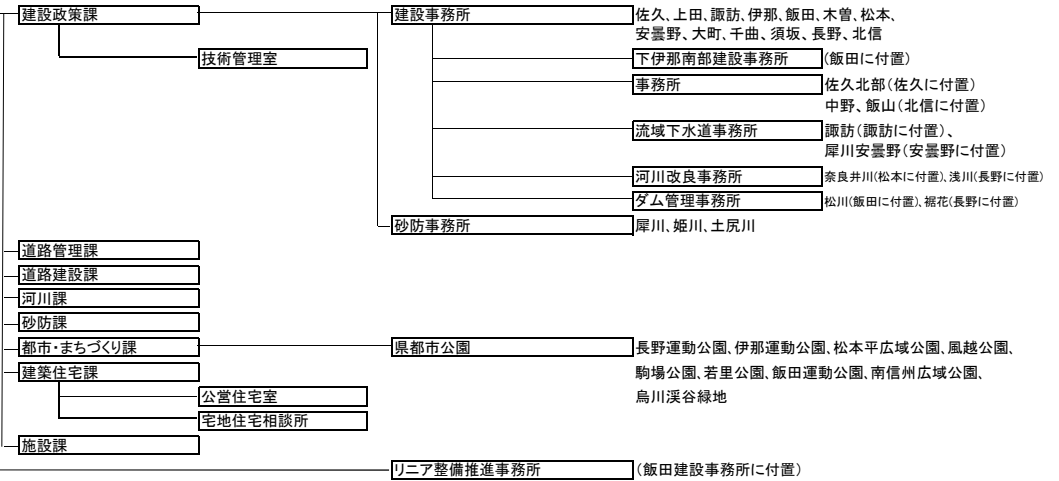
農政部



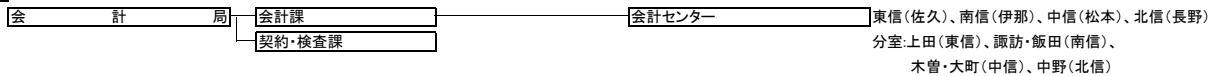
林務部



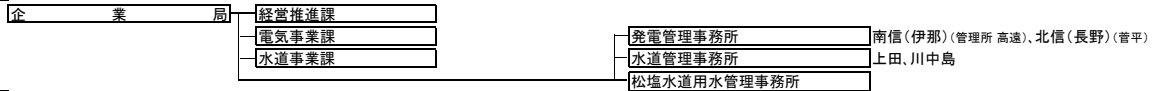
建設部



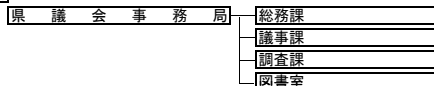
会計管理者



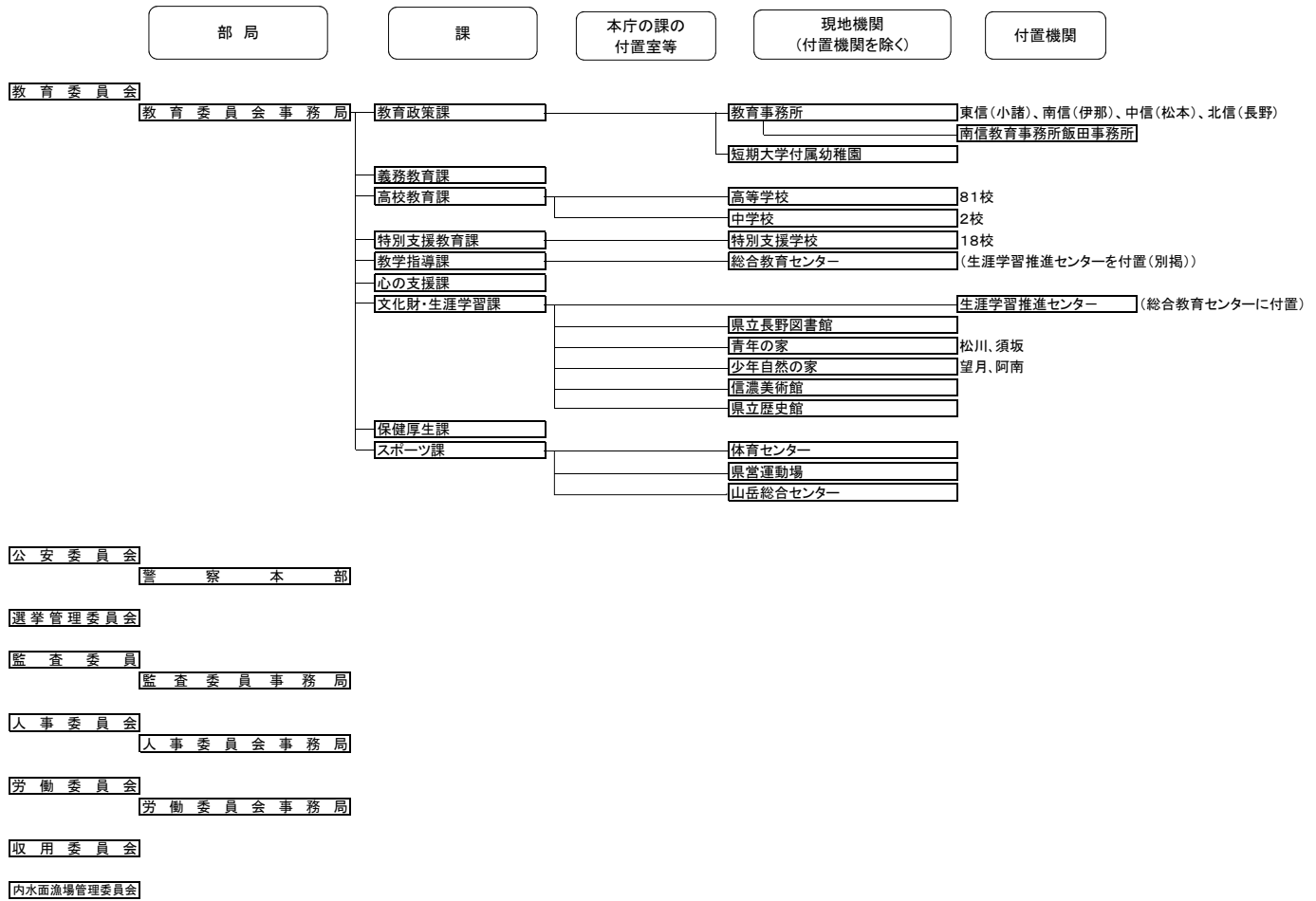
公営企業管理者



県議会



長野県機構図 (H27. 4. 27)



長野県行政機構・組織別定数一覧(平成27年4月1日)

資料3-3

条例第2条の規定により置かれる職員(注1)

(単位:人)

	危機管理部	企画振興部	総務部	県民文化部	健康福祉部	環境部	産業労働部	観光部	農政部	林務部	建設部	会計局	知事部局計
本庁	消防課 12 危機管理防災課 11 広報県民課 15 交通政策課 9 市町村課 29 地域振興課 16	総合政策課 19 情報政策課 19 情報公開・法務課 16 県立大学設立準備課 - 行政改革課 11 総務事務課 17 職員キャリア開発センター 7	秘書課 13 人事課 20 職員課 26 財政課 19 財産活用課 29 税務課 41	文化政策課 14 県民協働課 6 くらし安全・消費生活課 13 人権・男女共同参画課 9 国際課 9 次世代サポート課 10 子ども・家庭課 14 私学・高等教育課 10	健康福祉政策課 32 医療推進課 15 地域福祉課 28 健康増進課 8 保健・疾病対策課 21 介護支援課 18 障がい者支援課 28 食品・生活衛生課 12 薬事管理課 13	環境政策課 17 環境エネルギー課 13 水大気環境課 15 生活排水課 17 自然保護課 10 資源循環推進課 31	産業政策課 19 産業立地・経営支援課 15 ものづくり振興課 13 人材育成課 13 労働雇用課 15	山岳高原観光課 9 観光誘客課 9	農業政策課 31 農業技術課 38 園芸畜産課 29 農地整備課 27 農村振興課 19	森林政策課 22 信州の木活用課 14 森林づくり推進課 19	建設政策課 25 道路管理課 17 道路建設課 20 河川課 25 砂防課 16 都市・まちづくり課 22 建築住宅課 18 施設課 22	会計課 19 契約・検査課 15	
付置		統計室 22 リニア推進振興室 -	県税徴収対策室 20 行政情報センター -	交通事故相談所 1 子ども支援センター -	医師確保対策室 5		サービス産業振興室 7	信州ブランド推進室 8 国際観光推進室 6	農産物マーケティング室 9	県産材利用推進室 5 鳥獣対策・シビエ振興室 7 全国植樹祭推進室 -	技術管理室 19 公営住宅室 10 宅地住宅相談所 -		
小計	23	129	219	86	180	103	82	32	153	67	194	34	1,302
現地機関	消防学校 9 消防防災航空センター 7	松本空港管理事務所 7 地方事務所 1,024 佐久 122 上小 85 諏訪 89 上伊那 108 下伊那 111 木曾 62 松本 151 北安曇 66 長野 157 北信 73	東京事務所 10 短期大学(注3) 11 白馬ジャンプ競技場 -	文化会館 - 消費生活センター 6 男女共同参画センター 3 児童相談所 90 波田学院 19 女性相談センター 5 松本あさひ学園 -	保健福祉事務所 409 看護大学(注3) 10 公衆衛生専門学校 5 須坂看護専門学校 14 福祉大学校 14 社会福祉総合センター - 精神保健福祉センター 19 信濃学園 - 県立総合 132 リハビリテーションセンター - 西駒郷 - 障がい者福祉センター - 食肉衛生検査所 23 動物愛護センター 10	環境保全研究所 59 千曲川流域下水道事務所 27	名古屋事務所 3 大阪事務所 3 計量検定所 9 工業技術総合センター 113 工科短期大学校 29 技術専門学校 64 労政事務所 12 勤労者福祉センター - 野外趣味活動センター - 若年者就業サポートセンター 4	観光情報センター - 信州首都圏総合 4 活動拠点 -	農業大学校 32 病害虫防除所 9 農業改良普及センター 171 農業試験場 38 果樹試験場 26 野菜花き試験場 57 畜産試験場 44 南信農業試験場 12 家畜保健衛生所 57 水産試験場 24	林業大学校 7 林業総合センター 22 県営総合射撃場 -	建設事務所 594 砂防事務所 37	東信会計センター 10 南信会計センター 18 中信会計センター 18 北信会計センター 15	
付置			知的障害者更生相談所 - 県立ときわぎ寮 -	保健所 - 福祉事務所 - 聴覚障がい者情報センター -		創業支援センター(1) (注2) 中小企業労働相談所 -		魚病指導総合センター -		建設事務所(南部) 9 付置事務所 32 諏訪湖流域下水道事務所 12 犀川安曇野流域下水道事務所 11 河川改良事務所 19 ダム管理事務所 18			
小計	16	1,031	21	123	636	86	237	4	470	29	732	61	3,446
合計	39	1,160	240	209	816	189	319	36	623	96	926	95	4,748

(注1) 各部局主管課にあつては部局長1を含み、会計課にあつては会計管理者1を含まない。

(注2) 創業支援センターは工業技術総合センターの内数。

(注3) 短期大学及び看護大学については、事務局のみ。

現地機関の内訳

地方事務所

区分	地域政策課	環境課	税務課	農政課	農地整備課	林務課	商工観光課 (木曾、北安曇は商工観光建築課)	建築課 (木曾、北安曇は商工観光建築課)	合計
佐久	16	8	25	13	24	19	9	8	122
上小	14	7	16	8	13	14	8	5	85
諏訪	12	8	19	7	13	14	9	7	89
上伊那	15	8	22	8	17	23	8	7	108
下伊那	15	7	15	10	15	36	8	5	111
木曾	13	4	7	6	7	17	5	3	62
松本	16	12	39	15	25	26	11	7	151
北安曇	11	6	8	7	11	15	4	4	66
長野	17	9	40	17	29	26	12	7	157
北信	12	7	10	9	13	12	6	4	73
合計	141	76	201	100	167	202	80	57	1,024

保健福祉事務所

佐久	46
上田	36
諏訪	36
伊那	36
飯田	44
木曾	29
松本	64
大町	28
長野	57
北信	33
合計	409

消費生活センター

中信	2
南信	2
東信	2
合計	6

長野は兼務

農業改良普及センター

佐久	23
上小	14
諏訪	12
上伊那	18
下伊那	22
木曾	8
松本	23
北安曇	10
長野	27
北信	14
合計	171

食肉衛生検査所

上田	7
松本	9
長野	7
合計	23

児童相談所

中央	34
松本	26
飯田	10
諏訪	11
佐久	9
合計	90

家畜保健衛生所

佐久	13
伊那	9
飯田	8
松本	19
長野	8
合計	57

建設事務所・付置事務所

佐久	59
佐久北部事務所	13
上田	48
諏訪	50
伊那	48
飯田	72
下伊那南部	9
木曾	35
松本	58
安曇野	27
大町	39
千曲	26
須坂	29
長野	66
北信	37
中野事務所	10
飯山事務所	9
合計	635

河川改良事務所

奈良井川	12
浅川	7
合計	19

技術専門校

長野	12
松本	18
岡谷	5
飯田	9
伊那	7
佐久	6
上松	7
合計	64

工業技術総合センター

技術連携部門、 総務部門、 創業支援センター	11
材料技術部門	28
精密・電子技術部門	37
環境・情報技術部門	19
食品技術部門	18
合計	113

ダム管理事務所

松川	8
裾花	10
合計	18

労政事務所

東信	3
南信	3
中信	3
北信	3
合計	12

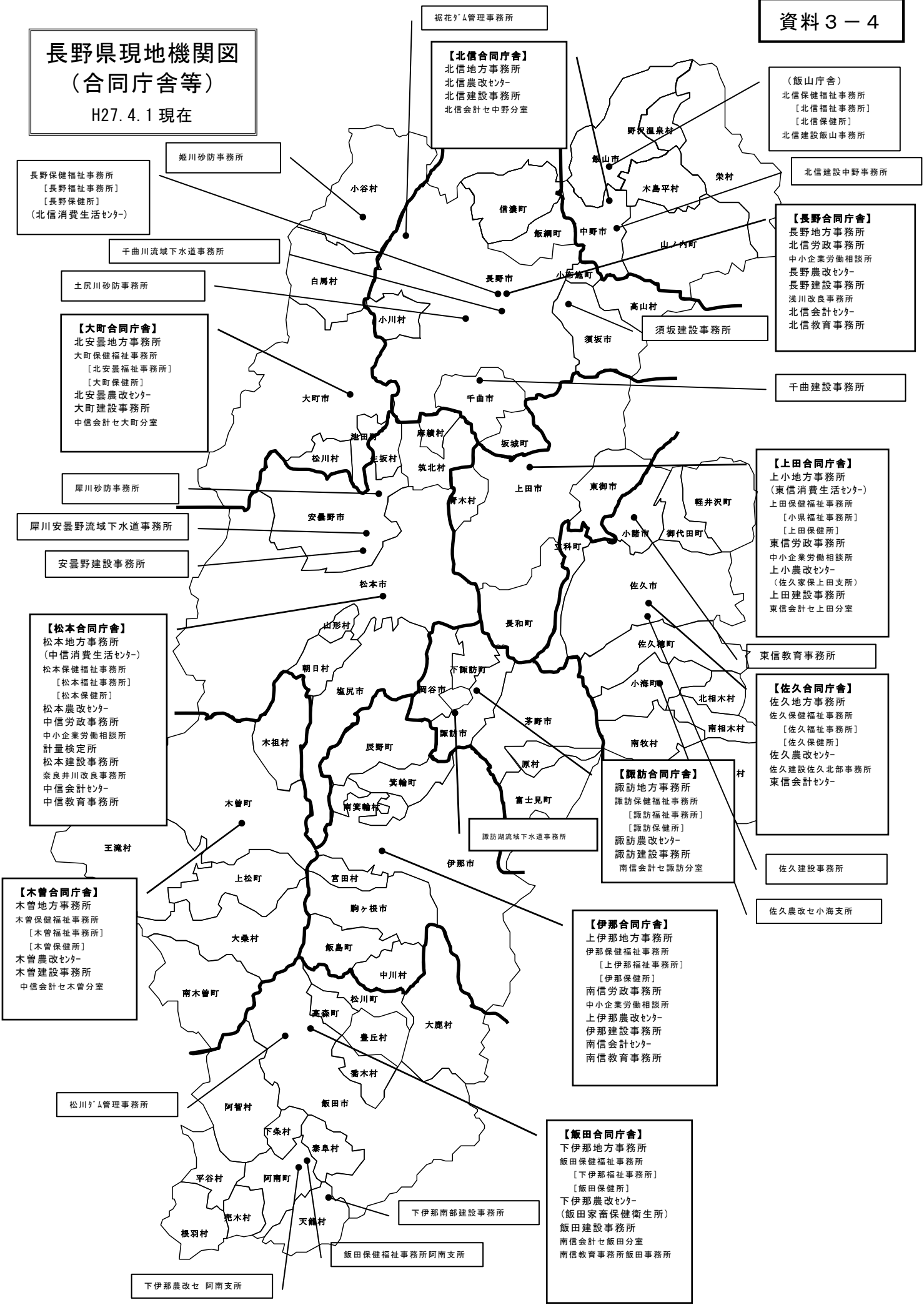
砂防事務所

犀川	12
姫川	13
土尻川	12
合計	37

※支所のある所にあつては、支所を含む。

長野県現地機関図 (合同庁舎等)

H27. 4. 1 現在



裾花ダム管理事務所

【北信合同庁舎】
 北信地方事務所
 北信農改センター
 北信建設事務所
 北信会計セ七中野分室

(飯山庁舎)
 北信保健福祉事務所
 [北信福祉事務所]
 [北信保健所]
 北信建設飯山事務所

北信建設中野事務所

【長野合同庁舎】
 長野地方事務所
 北信労政事務所
 中小企業労働相談所
 長野農改センター
 長野建設事務所
 浅川改良事務所
 北信会計センター
 北信教育事務所

千曲建設事務所

【上田合同庁舎】
 上小地方事務所
 (東信消費生活センター)
 上田保健福祉事務所
 [上田福祉事務所]
 [上田保健所]
 東信労政事務所
 中小企業労働相談所
 上小農改センター
 (佐久家保上田支所)
 上田建設事務所
 東信会計セ上田分室

東信教育事務所

【佐久合同庁舎】
 佐久地方事務所
 佐久保健福祉事務所
 [佐久福祉事務所]
 [佐久保健所]
 佐久農改センター
 佐久建設佐久北部事務所
 東信会計センター

佐久建設事務所

佐久農改セ小海支所

【諏訪合同庁舎】
 諏訪地方事務所
 諏訪保健福祉事務所
 [諏訪福祉事務所]
 [諏訪保健所]
 諏訪農改センター
 諏訪建設事務所
 南信会計セ諏訪分室

【伊那合同庁舎】
 上伊那地方事務所
 伊那保健福祉事務所
 [上伊那福祉事務所]
 [伊那保健所]
 南信労政事務所
 中小企業労働相談所
 上伊那農改センター
 伊那建設事務所
 南信会計センター
 南信教育事務所

【飯田合同庁舎】
 下伊那地方事務所
 飯田保健福祉事務所
 [下伊那福祉事務所]
 [飯田保健所]
 下伊那農改センター
 (飯田家畜保健衛生所)
 飯田建設事務所
 南信会計セ飯田分室
 南信教育事務所飯田事務所

長野保健福祉事務所
 [長野福祉事務所]
 [長野保健所]
 (北信消費生活センター)

千曲川流域下水道事務所

土尻川砂防事務所

【大町合同庁舎】
 北安曇地方事務所
 大町保健福祉事務所
 [北安曇福祉事務所]
 [大町保健所]
 北安曇農改センター
 大町建設事務所
 中信会計セ大町分室

犀川砂防事務所

犀川安曇野流域下水道事務所

安曇野建設事務所

【松本合同庁舎】
 松本地方事務所
 (中信消費生活センター)
 松本保健福祉事務所
 [松本福祉事務所]
 [松本保健所]
 松本農改センター
 中信労政事務所
 中小企業労働相談所
 計量検定所
 松本建設事務所
 奈良井川改良事務所
 中信会計センター
 中信教育事務所

【木曾合同庁舎】
 木曾地方事務所
 木曾保健福祉事務所
 [木曾福祉事務所]
 [木曾保健所]
 木曾農改センター
 木曾建設事務所
 中信会計セ木曾分室

松川ダム管理事務所

下伊那南部建設事務所

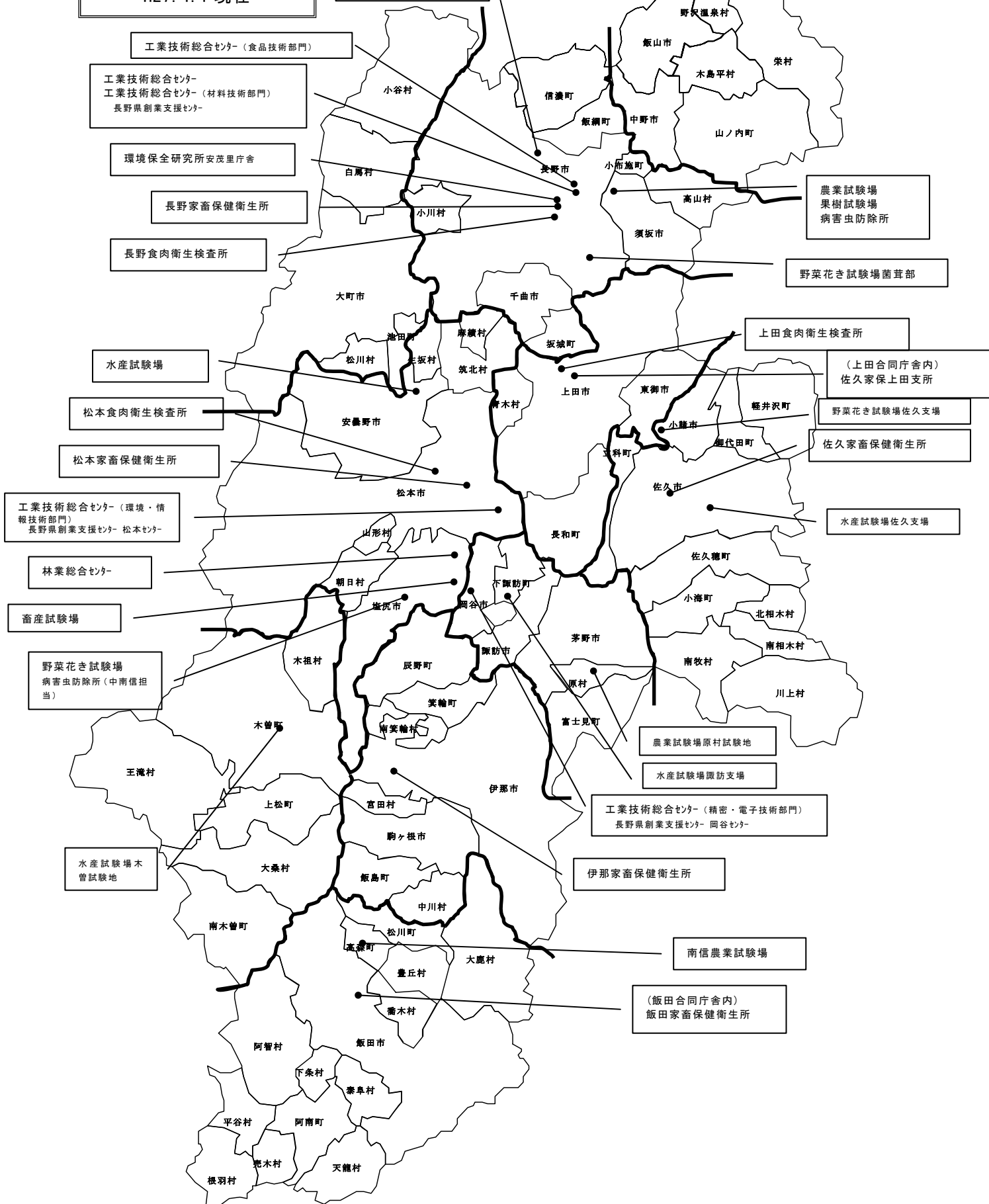
飯田保健福祉事務所阿南支所

下伊那農改セ阿南支所

長野県現地機関図

(試験研究機関等)

H27. 4. 1 現在



環境保全研究所飯綱庁舎

工業技術総合センター(食品技術部門)

工業技術総合センター(材料技術部門)
長野県創業支援センター

環境保全研究所安茂里庁舎

長野家畜保健衛生所

長野食肉衛生検査所

農業試験場
果樹試験場
病害虫防除所

野菜花き試験場菌茸部

水産試験場

松本食肉衛生検査所

松本家畜保健衛生所

工業技術総合センター(環境・情報技術部門)
長野県創業支援センター 松本センター

林業総合センター

畜産試験場

野菜花き試験場
病害虫防除所(中南信担当)

水産試験場木曾試験地

工業技術総合センター(精密・電子技術部門)
長野県創業支援センター 岡谷センター

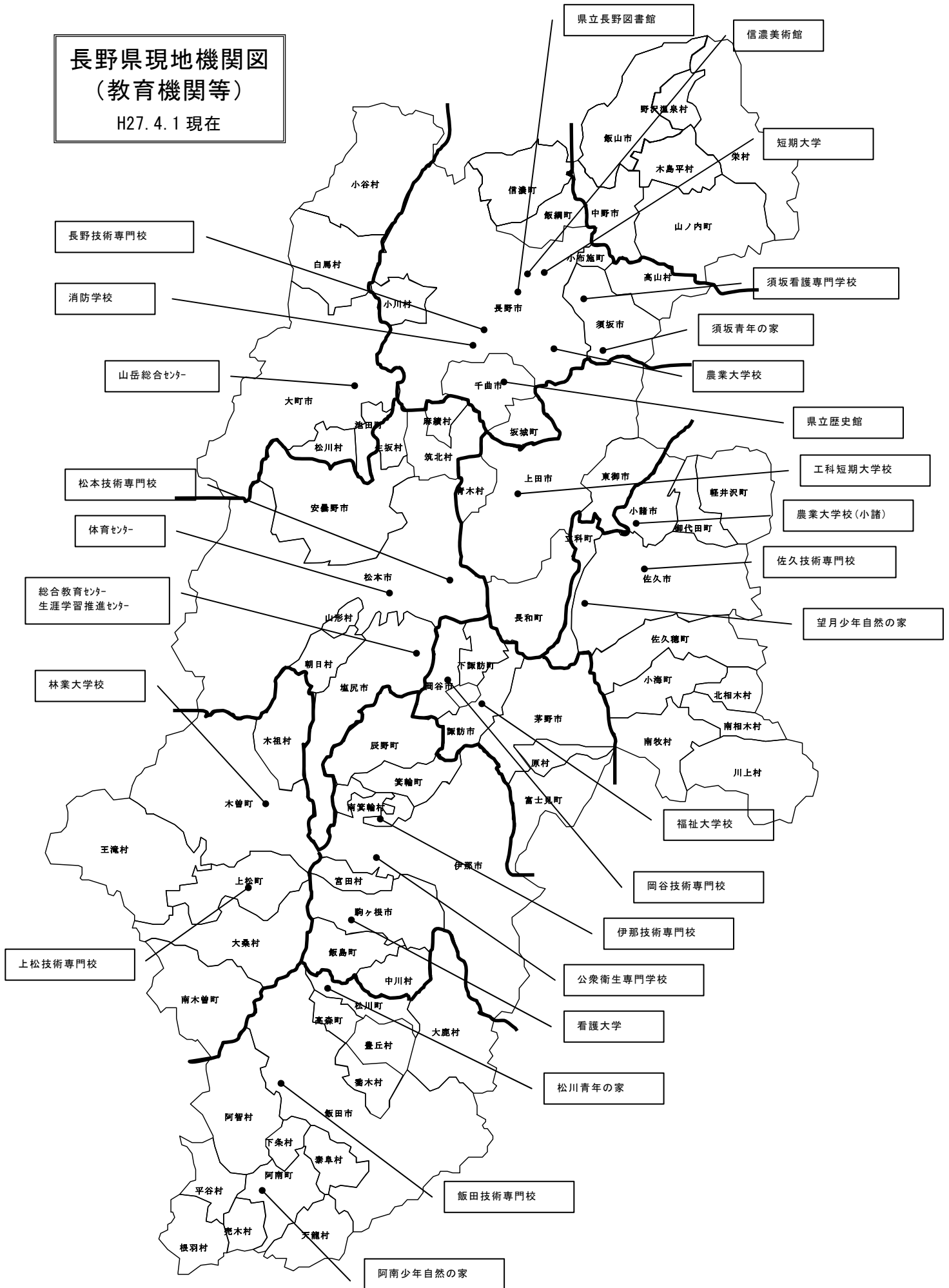
伊那家畜保健衛生所

南信農業試験場

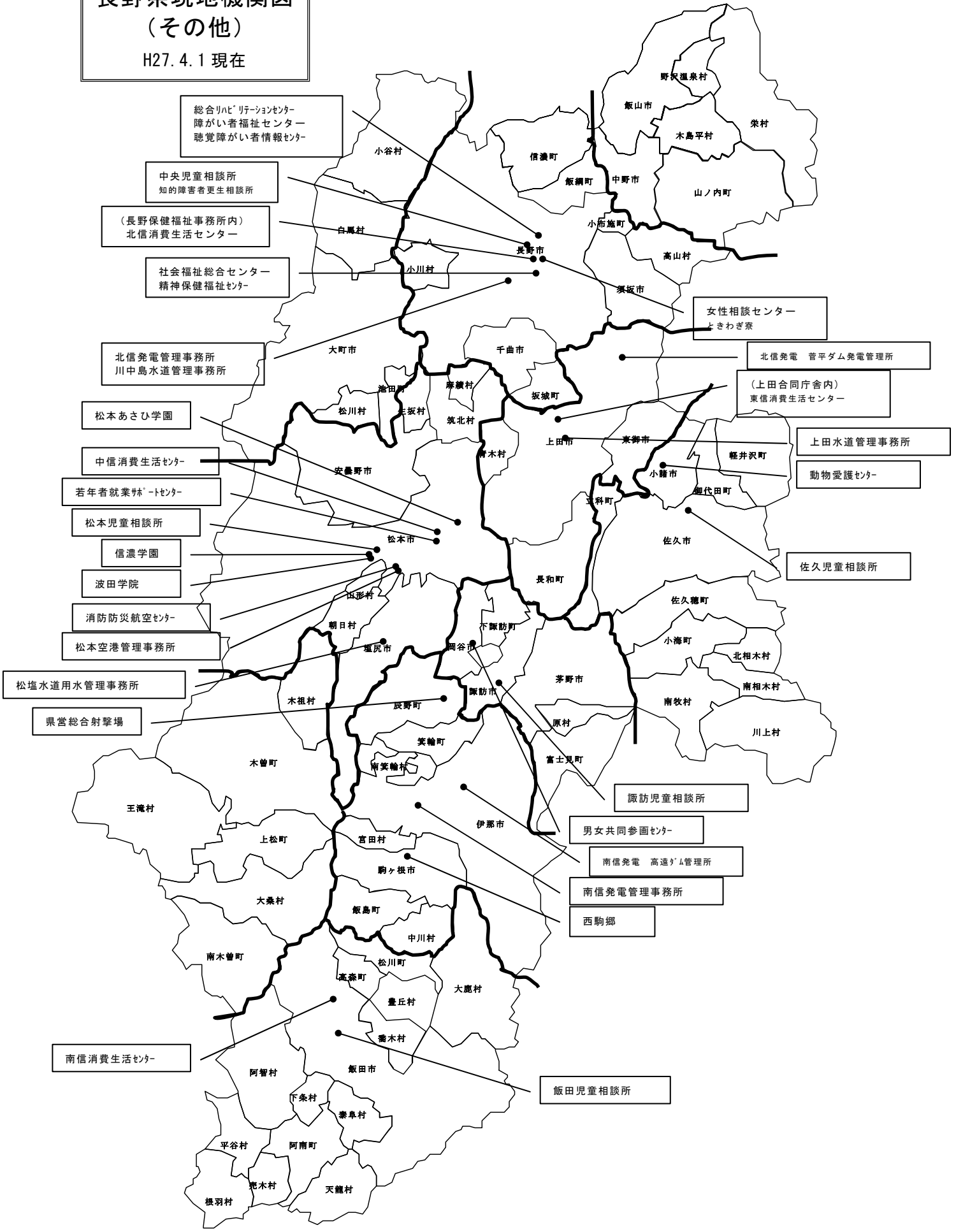
(飯田合同庁舎内)
飯田家畜保健衛生所

長野県現地機関図 (教育機関等)

H27.4.1 現在



長野県現地機関図
 (その他)
 H27. 4. 1 現在



資料3-5

長野県の職員数の推移

出典：総務省「地方公共団体定員管理調査」
 (各年の4月1日現在の在職者数、単位：人)

	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成26年	(平成5年 対比)
一般行政部門	6,736	6,566	6,087	5,344	5,131	5,089	(75.5%)
病院部門	831	889	1,000	1,114	0	0	—
公営企業部門	253	259	208	152	145	147	(58.1%)
教育部門	20,112	19,447	18,474	18,632	17,808	17,655	(87.8%)
警察部門	3,444	3,461	3,619	3,814	3,855	3,871	(112.4%)
合計	31,376	30,622	29,388	29,056	26,939	26,762	(85.3%)

△ 4,614人

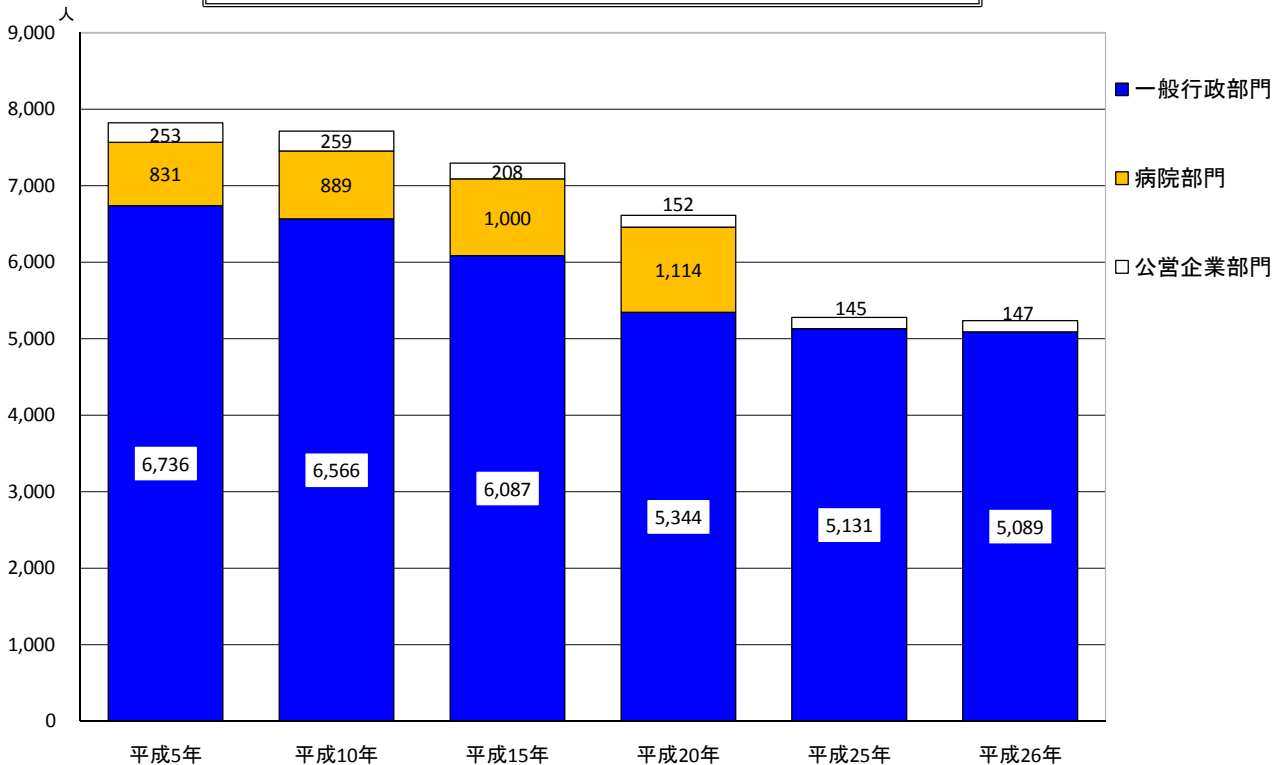
一般に「県職員」と呼ばれる者の数	9,007	8,875	8,380	7,604	6,148	6,091	(67.6%)
------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------

△ 2,916人

【備考】

- 部門の区分は次のとおり。
 - 一般行政部門：知事部局、議会事務局、行政委員会(教育委員会を除く。)
 - 公営企業部門：環境部及び建設部の下水道会計負担職員、企業局
 - 教育部門：教育委員会(事務局及び県が人件費を負担している市町村立小中学校の教員・事務職員を含む。)、短期大学、看護大学
 - 警察部門：警察本部、警察署その他の警察機関
- 一般に「県職員」と呼ばれる者の数は、一般行政部門、病院部門、公営企業部門の合計に教育委員会事務局、高等学校、盲・ろう・養護学校、短期大学、看護大学の事務職員を加え、更に自治法派遣職員を加えた数である。

一般行政部門、病院部門、公営企業部門の職員数の推移



長野県における行政改革の歩み

行政改革課

1 第1次行革（昭和56年～57年）（1981年～1982年）

経過	56年4月 行政組織運営改善委員会（現在の行政管理検討委員会）設置
組織改正	【本庁】 ○住宅行政の一元化（企業局宅地課廃止、業務を住宅課・住宅供給公社へ移管）（S56） ○6課1室削減（総務部：1課、衛生部1課、生活環境部2課、農政部1課1室、土木部1課）（S57）

2 第2次行革（昭和58年～平成元年）（1983年～1989年）

経過	58年6月 行政機構審議会設置（諮問＝出先機関のあり方） 59年1月 第1次答申 60年5月 答申
組織改正	【現地機関統合】 ○地方事務所（S61） 15所⇒12所（松筑・南安曇統合、埴科・上高井を長野へ統合） ○ "（H元） 12所⇒10所（北佐久・南佐久統合、下高井・下水内統合） ○蚕業技術指導所（S59） ○病虫害防除所（S59） ○労政事務所（S61） 【現地機関廃止】 ○県事務所（S61） ○九州事務所（S59） ○戸隠有料道路管理事務所（S59） ○横岳ロープウェイ管理事務所（S60） ○土地改良事務所（S61） ○印刷所（S63） 【その他】 ○大阪事務所の観光業務委託（S60） ○奈良井川改良事務所の付置化（S61） ○信濃美術館の管理運営委託（S61） ○職員健康管理センター縮小（H元）

3 第3次行革（平成7年～9年）（1995年～1997年）

経過	7年 8月 行政改革懇話会設置 7年11月 「行政改革に関する基本的考え方」策定 8年 1月 行政機構審議会設置（諮問＝保健所・農業改良普及センターのあり方） 8年 5月 答申
組織改正	【現地機関統廃合】 ○保健所（H9） 17所1支所⇒10所6支所 ○農業改良普及センター（H9） 14所8支所⇒10所9支所 ○病虫害防除所（H9） 4所⇒1所 ○蚕業センター（H9） 廃止

4 第4次行革（平成10年～15年）（1998年～2003年）

経過	10年12月 「行政改革に関する基本的考え方」改定
組織改正	【本庁】 ○10課4室削減（11～15） 【現地機関統廃合】 ○女性就業サービスセンター（H11） ○計量検定所支所（H12） ○中小企業総合指導所支所（H12） ○上田家畜保健衛生所（H13） ○長野技術専門校上田分校（H14）
定数削減	▲500（目標）⇒▲510（実績）

5 財政改革推進プログラムに基づく取組

(平成15年～18年) (2003年～2006年)

経過	<p>平成13年12月20日～ 県議会「行財政改革調査特別委員会」設置(22回開催)</p> <p>平成14年7月8日 行政機構のあり方について長野県行政機構審議会諮問</p> <p>平成14年10月11日 県議会「行財政改革調査特別委員会」調査報告書</p> <p>平成15年2月 「財政改革推進プログラム」策定(H15～18職員▲300)</p> <p>平成16年2月2日 長野県行政機構審議会から「県の外郭団体の見直しについて」の答申</p> <p>平成16年10月 「財政改革推進プログラム」の見直し(H17・H18職員▲200)</p> <p>平成17年3月31日 長野県行政機構審議会から「長野県の組織再編に関する考え方について」の答申</p> <p>平成17年6月15日 長野県行政機構審議会から「長野県の人事制度のあり方に関する考え方について」の答申</p> <p>平成17年6月23日 平成18年度長野県組織再編原案公表 (議会の同意が得られず未実施)</p>
組織改正	<p>【本 庁】</p> <p>○平成13年度 政策秘書室、危機管理室の設置、地方課を市町村課へ名称変更</p> <p>○平成14年度 行政改革推進室、県立病院室、廃棄物監視指導室、産業活性化・雇用創出推進室、まちづくり支援室、地球環境室の設置</p> <p>○平成15年度 経営戦略局、産業活性化・雇用創出推進局、政策評価室、治水・利水対策推進室の設置</p> <p>○平成16年度 コモンズ政策チーム、信州コールセンターチーム、信州ブランド戦略チーム、ユマニテ・人間尊重課、コモンズ福祉課、生活排水対策室、信州の木利用推進課、教委こども支援課、私学教育振興室、の設置</p> <p>○平成17年度 信州ブランド観光戦略局、政策評価課、ビジネス誘発課、道路計画室、土地・景観室の設置</p> <p>○平成18年度 企画局に「チームER」を新設、企画局に「コモンズ政策チーム」を移管、「県税収納推進センター」を設置、「福祉健康政策チーム」に社会部と衛生部の企画立案機能を統合、「医療チーム」に医療関係業務を集約他〔18年11月、19年4月に原則として見直し、再改正実施〕</p> <p>【現地機関】</p> <p>○平成13年度 長野創業支援センター設置、東京事務所商工観光課、霧ヶ峰有料道路管理事務所等の廃止</p> <p>○平成14年度 松本創業支援センターの設置、名古屋、大阪事務所等の廃止</p> <p>○平成15年度 地方事務所生活環境課設置</p> <p>○平成16年度 若年就業者サポートセンターの設置</p> <p>○平成17年度 工業技術センター、ふるさと振興局、南佐久ふるさと応援ステーション、松本消費生活センター岡谷支所の設置</p> <p>○平成18年度 地域改革推進担当の配置、地方事務所に「環境森林チーム」を設置、建設事務所で基幹農林道を含む幹線道路を所管、農業改良普及センターを地方事務所に付置、労政事務所を地方事務所に付置、砂防事務所を「コモンズ・砂防センター」に変更、諏訪湖事務所の設置、木曾農林振興事務所の設置ほか 〔18年11月、19年4月に原則として見直し、再改正実施〕</p>
職員数削減	<p>○財政改革推進プログラム 平成15年度～平成18年度 職員▲300(目標)⇒135(育休任期付職員を含む：H15・16実績) (▲435(育休任期付職員を除く：H15・16実績))</p> <p>○財政改革推進プログラムの見直し 平成17年度～平成18年度 職員▲200(目標)⇒▲235(H17・18実績)</p>

6 第5次行革（行財政改革プランに基づく行政改革）

（平成19年～23年）（2007年～2012年）

経過	<p>平成19年3月14日 行財政改革プラン策定（H19～23 職員▲1,556、「本庁部局の統廃合」「現地機関の見直し」を含む）</p> <p>平成19年3月15日 『県の行政機構のあり方について』及び『県の外郭団体のあり方について』行政機構審議会諮問</p> <p>平成19年4月1日 観光部設置</p> <p>平成19年10月22日 『民間との協働等による県の行政機構の合理化について』行政機構審議会諮問</p> <p>平成19年11月2日 行政機構審議会から『県の行政機構のあり方について』のうち本庁部局の見直し及び『県の外郭団体のあり方について』答申</p> <p>平成19年12月議会 知事の事務部局の組織に関する条例の一部を改正する条例案議決（12月21日）</p> <p>平成20年4月1日 本庁組織再編実施</p> <p>平成20年9月4日 行政機構審議会から『県の行政機構のあり方について』のうち現地機関の見直し答申及び『民間との協働等による県の行政機構の合理化について』答申</p> <p>平成20年9月11日 現地機関見直しの県の再編実施案策定</p> <p>平成20年11月11日 現地機関見直し県の再編実施案修正後部局長会議で最終決定</p> <p>平成20年12月議会 地方事務所の設置に関する条例案、保健福祉事務所の設置に関する条例案議決（12月12日）</p> <p>平成21年4月1日 現地機関再編実施</p>
組織改正	<p>【本庁部局の再編（13部局 → 11部局（+部内局1））〔平成20年4月〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危機管理局 → 危機管理部 ○企画局 → 企画部（県民生活業務の移管） ○健康福祉部の設置（社会部、衛生部の統合）〔平成22年4月設置〕 ○病院事業局の設置（衛生部の部内局）〔平成22年4月県立病院の地方独立行政法人化に伴い廃止〕 ○生活環境部 → 環境部 ○商工部 → 商工労働部（労働業務の移管） ○建設部の設置（土木部、住宅部の統合） <p>【現地機関の再編】〔平成21年4月〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保健福祉事務所の設置（地方事務所福祉課、保健所の統合） ○保健所支所の統合（6支所→1支所（阿南）） ○労政事務所の再編（諏訪分室、飯田駐在を本所に統合し、4所） ○農業改良普及センター支所の統合（8支所→2支所（小海、阿南）） ○農業関係試験場の再編（7試験場1支場→5試験場2支場） <ul style="list-style-type: none"> ・農業試験場の設置（農業総合試験場、農事試験場の統合） ・野菜花き試験場を中信農業試験場に移転統合 ○農業大学校 農学部を松代に集約〔平成22年4月実施〕 ○建設事務所の再編（16建設事務所→14建設事務所3事務所） <ul style="list-style-type: none"> ・南佐久建設と佐久建設を統合し、佐久建設と佐久北部事務所を設置 ・中野建設と飯山建設を統合し、北信建設と中野、飯山事務所を設置 ○教育事務所の再編（6所→4所+飯田事務所） <ul style="list-style-type: none"> ・東信教育事務所の設置（佐久、上田教育事務所の統合） ・南信教育事務所と飯田事務所の設置（伊那、飯田教育事務所の統合） ○地方事務所税務課の課税業務の集約 ○保健所検査課の集約（5所→2所）
職員数削減	<p>○行財政改革プラン</p> <p>平成19年度～平成23年度 職員▲1,556(目標) ⇒ ▲2,193(実績)</p>

7 第6次行革（行政・財政改革方針に基づく行政改革）

（平成24年～28年）（2013年～2017年）

経過	<p>平成23年4月4日 行政・財政改革推進本部設置 （推進本部会議（5回）、部局長検討会（7回）などにおける議論を実施）</p> <p>平成24年3月23日 長野県行政・財政改革方針の策定</p> <p>平成25年6月5日 『県の行政機構のあり方について』行政機構審議会諮問</p> <p>平成25年10月21日 行政機構審議会から『県の行政機構のあり方について』答申</p> <p>平成25年11月議会 知事の事務部局の組織に関する条例の一部を改正する条例案議決（12月12日）</p> <p>平成26年4月1日 本庁組織再編実施</p>
組織改正	<p>○平成24年4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁：観光部の再編、県立大学設立準備室の設置、次世代産業集積室の設置 など ・現地機関：松本消費生活センター岡谷支所の本所への統合、介護センターの廃止、諏訪湖流下水道事務所の設置 など <p>○平成25年4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁：政策評価課、技能五輪アビリティック室の廃止 ・現地機関：西駒郷地域生活支援センターの廃止 <p>○平成26年4月</p> <p>【本庁部局の再編（11部局（82課室） → 12部局（78課室）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画部 → 企画振興部（地域振興に関する業務の移管） ・県民文化部の新設（県民生活に関する業務の移管） ・商工労働部 → 産業労働部（産業施策を調整する機能を付加）
職員数削減	<p>○行政・財政改革方針</p> <p>平成24年度～平成28年度 職員▲1,367(目標) ⇒ ▲354(H25実績)</p>

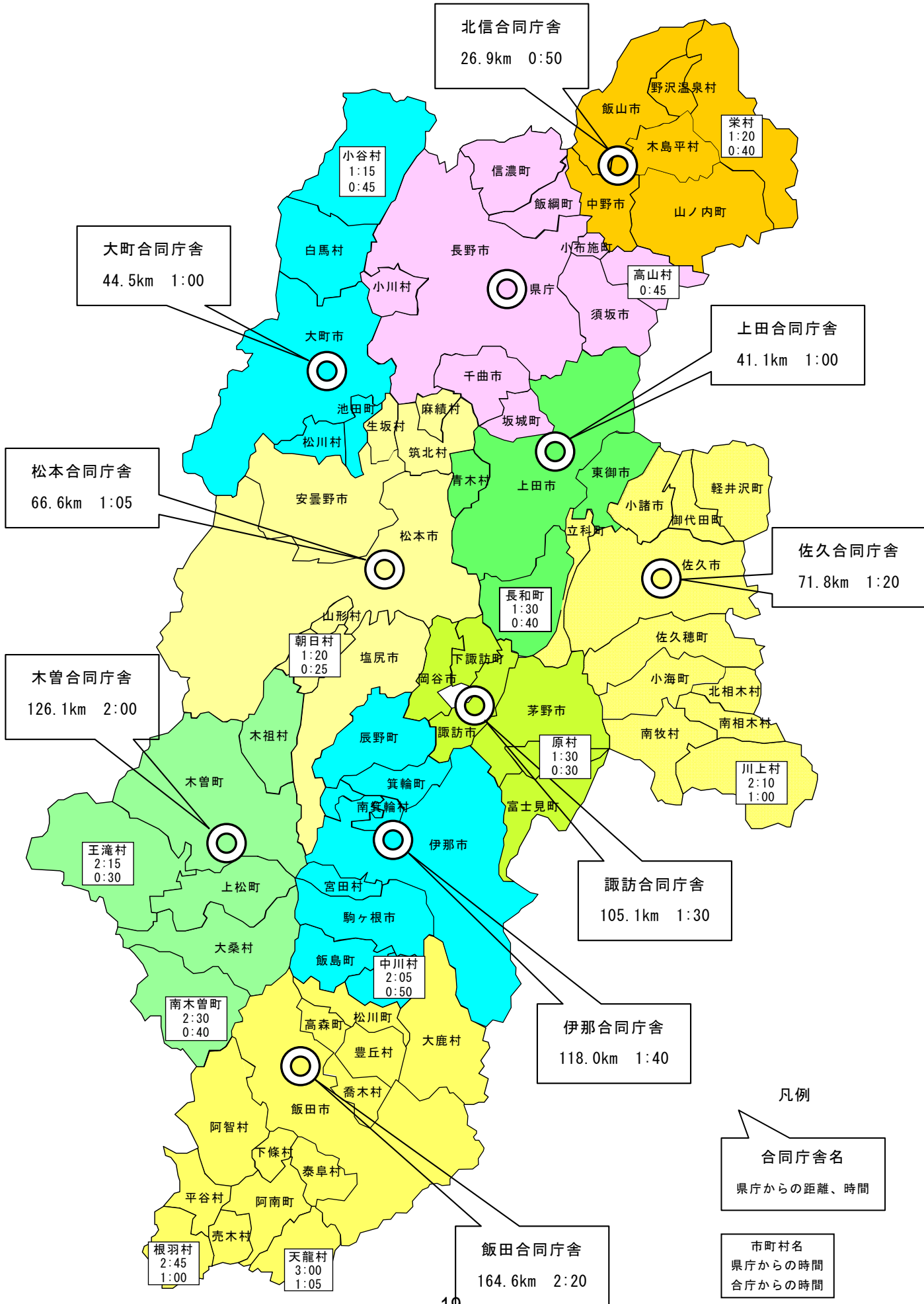
現地機関に係る前回の審議会答申（H20年度）に基づく再編状況

現地機関 (H20. 4. 1)	行政機構審議会答申（要旨）	再編状況（H27. 4. 1）
地方事務所福祉課 (福祉事務所) 10地事所 10保健所	<ul style="list-style-type: none"> 保健分野と福祉分野が、今後より密接な連携を図っていくようにするため、保健所に統合することが適当 	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉事務所の設置 (地方事務所福祉課と保健所を統合) ⇒ 10保健福祉事務所
保健所 10所＋6所	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化や、市町村保健師充実により、支所は本所に統合 時間距離など地域の特殊事情の考慮が必要 	5支所は本所に統合 ※阿南支所存置 ⇒ 10所＋1支所
農業改良 普及センター 10所＋6支所	<ul style="list-style-type: none"> 職員の体制を集約し、地方事務所農政課等との十分な連携を図るため、支所は本所に統合 時間距離など地域の特殊事情の考慮が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 6支所は本所に統合 ※小海・阿南支所存置 ⇒ 10所＋2支所
建設事務所 16建設事務所 (下伊那南部を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 将来的には、圏域のまとまり等の観点から、基本的には10広域ごとに1所とし、他は維持管理等を行う支所等とすることが適当 災害対応などの地域に安心感を与えていることを考慮すると、一気の再編は難しく、多少時間をかけることも必要 	<ul style="list-style-type: none"> 南佐久、佐久建設事務所を統合 〔佐久建設事務所〕 佐久建設事務所＋ 佐久北部事務所（維持管理） 中野、飯山建設事務所を統合 〔北信建設事務所〕 北信建設事務所＋ 中野、飯山事務所（維持管理） 安曇野、千曲、須坂建設事務所の建設業許可を松本、長野建設事務所に集約（H21. 4. 1に計画調査、用地業務を集約したが、H24. 4. 1に解消） ⇒ 14建設事務所＋3事務所
労政事務所 4所＋1分室 ＋1駐在	<ul style="list-style-type: none"> 1ブロック1所体制とし、分室及び駐在は本所への統合 	<ul style="list-style-type: none"> 分室、駐在は本所に統合 ⇒ 4所
家畜保健衛生所 5所＋1支所	<ul style="list-style-type: none"> 鳥インフルエンザ対策等危機管理への迅速な対応の必要性から、現行の体制を維持 	<ul style="list-style-type: none"> 再編なし ⇒ 5所＋1支所

現地機関 (H20. 4. 1)	行政機構審議会答申（要旨）	再編状況（H27. 4. 1）
教育事務所 6 教育事務所	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数の減少や、教科指導担当の指導主事が相互補完している現状などを踏まえ、1ブロック1所体制を基本 へき地校の多さなど地域性を考慮して、サービス低下にならない措置を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 佐久、上田教育事務所を統合〔東信教育事務所〕 伊那、飯田教育事務所を統合〔南信教育事務所〕 南信教育事務所＋飯田事務所（学校管理等） <p>⇒ 4 教育事務所＋1 事務所</p>
消費生活センター 4 所＋1 支所	<ul style="list-style-type: none"> 国で法律による位置付け等を検討中であり、具体的な方向性を示すことは困難 	<ul style="list-style-type: none"> 岡谷支所を本所（松本）に統合（H24. 4. 1実施） <p>⇒ 4 所</p>
農業大学校 農学部一松代・小諸 研修部一小諸	<ul style="list-style-type: none"> 教育上の配慮と学部としての一体的・効率的運営の観点から、農学部は松代に集約することが適当 	<ul style="list-style-type: none"> 農学部は松代に集約（H22. 4. 1実施） <p>⇒ 農学部一松代 研修部一小諸</p>
農業関係試験場 7 試験場＋1 支場	<ul style="list-style-type: none"> 品目別を基本に、品目の適地性にも考慮した試験研究体制に再編 地域性も考慮した試験研究体制とすることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 農業総合試験場と農事試験場を統合〔農業試験場〕 野菜花き試験場を中信農業試験場に移転統合 野菜花き試験場＋佐久支場 <p>⇒ 5 試験場＋1 支場</p>
砂防事務所 3 事務所	<ul style="list-style-type: none"> 災害の多さや地元の信頼感を考慮し、3所体制は維持したうえで、一部業務の建設事務所への集約等、効率化を検討 	<p>再編・業務集約なし</p> <p>⇒ 3 所</p>
県立 5 病院	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療への役割と経営責任が明確なうえに経営の自由度が高く、県民・議会のチェックが入る地方独立行政法人とすることが適当 	<ul style="list-style-type: none"> 地方独立行政法人に移行（H22. 4. 1実施） 長野県立病院機構
短期大学	<ul style="list-style-type: none"> 地方独立行政法人制度の導入は、定款や中期計画の策定等、相当な手続きが必要なことから、4 年制移行に関する検討と併せて検討することが適当 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな県立 4 年制大学の開設を決定（H24. 2月） 新たな県立 4 年制大学は地方独立行政法人による運営を予定（H30. 4. 1法人設置予定）
看護大学	<ul style="list-style-type: none"> 地方独立行政法人制度の導入による事務局職員の増などのコストと、効率的な運営のメリットとを比較して、導入効果が見込めるか更に検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 運営形態のあり方について検討が必要
試験研究機関	<ul style="list-style-type: none"> 地方独立行政法人制度の導入による事務職員の増などのコストと、職員採用の自由度の向上、効率的な運営などのメリットを比較し、更に検討 	<ul style="list-style-type: none"> 試験研究機関は独自の収益を上げることが困難で、管理部門の職員・システム経費の増高等、課題が多いことから、当面、現行の形態で運営

県庁からの距離・時間

資料 3 - 8



試験研究機関の概要

【環境部】

環境保全研究所…………… 21

【産業労働部】

工業技術総合センター…………… 23

【農政部】

農業試験場…………… 25

果樹試験場…………… 27

野菜花き試験場…………… 29

畜産試験場…………… 31

南信農業試験場…………… 33

水産試験場…………… 35

【林務部】

林業総合センター…………… 37

環境保全研究所の概要

1 組織の構成、所在地、主な業務及び定数

組織名	所在地 (大字まで記載)	主な業務	定数
企画総務部	安茂里庁舎	所の人事・予算等	10
水・土壌環境部、大気環境部、循環型社会部、感染症部、食品・生活衛生部	長野市安茂里米村	環境の保全、保健衛生の向上に係る試験検査及び調査研究	38
自然環境部	飯綱庁舎 長野市北郷	自然環境の保全に係る調査研究ならびに情報の普及啓発	11

2 平成 27 年度の主な研究テーマ

テーマ	課題	研究内容	ねらい・活用例
諏訪湖流域における非特定汚染源からの流出負荷に関する研究 (水・土壌環境)	諏訪湖流域では山林、農地、市街地等の非特定汚染源からの汚濁負荷が全体の約 8～9 割を占めており、湖沼の水質保全を図るためには、非特定汚染源から流出する汚濁負荷の削減が必要不可欠である。	大気中からの降下物等による汚濁負荷量調査を実施し、次期水質保全計画に向けた各種負荷削減対策を検討する。	諏訪湖の水質改善とうるおいのある水辺環境の保全など、良好な水環境づくりに資する。諏訪湖水質保全計画の基礎資料として活用される。
大気中微小粒子状物質 (PM2.5) の効果的な削減方法に関する研究 (大気環境)	PM2.5 は、国内起源の汚染に加えて、アジア大陸など国外起源の汚染の影響が大きく、効果的な削減対策を検討するためには、国内と国外の各種発生源寄与割合を解明する必要がある。	長野市と八方尾根において、調査を実施し、PM2.5 の成分組成を解析することで、地域及び遠方由来の PM2.5 等の特性を明らかにし、発生源寄与割合解明について検討する。	大陸等の遠方起源大気汚染物質の特性解明に資する。 PM2.5 の効果的な削減対策を検討するための基礎資料となる。
長野県における気候変動適応推進に向けた情報整備に関する調査研究 (自然環境)	気候変動による影響は地域で顕在化しつつあり、県レベルでの気候変動への適応が迫られている。そのためには気候変動の実態や予測、また気候変動影響に関する情報が必要となっている。	県レベルでの気候変動 (影響) の実態把握と予測を行うと同時に、県内の気候変動に関する情報の収集を行い、情報提供の体制構築を目指す。	長野県環境エネルギー戦略でかかげる適応施策「気候変動モニタリングネットワーク」および「適応プラットフォーム」の構築・推進に資する。
ウイルス性食中毒の疫学に関する調査・研究 (感染症)	事例ごとの疫学データの蓄積やウイルス浸潤状況の把握は食中毒等の発生防止対策を行う上で必要である。	ノロウイルスを中心に、その他のウイルスについても検出、遺伝子解析を実施し流行株推移の把握を行う。	ウイルスの浸潤状況を把握し疫学データとともに検討し情報提供を行うことで食中毒等発生防止対策に寄与する。

3 これまでの主な研究成果

テーマ	概要	活用例
酸性物質の湿性沈着及び乾性沈着に関する研究 (循環型社会)	長野市の過去 7 年間の酸性沈着調査結果を集約・解析し、この期間の特性を明らかにした。	全国の酸性雨調査と比較解析し、長野県の大気環境監視業務の基礎資料に活用

長野県の希少野生動植物と生物多様性に関する調査研究 (自然環境)	希少野生動植物の生息生育状況を調査し、県版レッドリスト改訂作業の基本方針案と基礎資料を改訂委員会及び担当課に提示した。	県版レッドリストの改訂、希少野生動植物保護対策等の基礎資料
エンテロウイルス感染症に関する調査・研究 (感染症)	H23年の流行ウイルスは他年の傾向と相違しており、非典型的な症状を認めた。過去の流行ウイルスを含めた遺伝子解析からウイルスの変異が明らかになった。	感染症(ウイルス)発生動向調査の基礎資料
器具・容器包装等の告示試験法及び代替試験法の性能評価に関する調査研究 (食品・生活衛生)	ガラス、陶磁器、ホウロウ引き、金属缶からの鉛及びカドミウム等の溶出試験法と合成樹脂製品の材質試験法について評価した。	食品衛生法に基づく「長野県食品衛生監視指導計画」による収去検査に活用。

4 他の試験研究機関や大学との連携・共同研究の状況

テーマ	連携内容	連携先
大気中微小粒子状物質(PM2.5)の効果的な削減方法に関する研究 (大気環境)	広域的に高濃度となった日を解析し、発生状況、濃度分布等の特徴と発生要因を検討する。	全国地衛研、国立環境研究所
下水処理場における鉄剤の効果的注入方法の検討 (循環社会)	下水汚泥焼却灰の有効利用(リン資源化)を図る上で障害となる鉄含有量の削減を検討する。	県千曲川流域下水道事務所
長野県の生物多様性の総合評価と保全に関する調査研究 (自然環境)	(1)Web公開型データベースへの植物標本情報の提供、(2)希少野生動植物の保護・保全対策の検討、(3)生物多様性保全の地域連携・協働ネットワークの運営、草原延焼地の影響調査	(1)国立科学博物館、(2)信州大学、長野市茶臼山動物園他、(3)信州大学
長野県における温暖化影響評価及び適応策立案手法の開発に関する研究(信州クールアース推進調査研究事業) (自然環境)	長野県域の気候変動予測並びにその影響予測の出力、適応策立案のためのガイドライン作成、山岳域の画像モニタリング	県農業試験場、県果樹試験場、法政大学、東京都環境科学研究所、国立環境研究所 他
器具・容器包装等の告示試験法及び代替試験法の性能評価に関する調査研究 (食品・生活)	(一般財団法人)食品薬品安全センター又は国立医薬品食品衛生研究所で調製された検体について、種々の操作条件により共同試験を行い、各試験法を評価する。	国立医薬品食品衛生研究所、登録検査機関((一財)化学研究評価機構など 13 機関)、他

5 沿革(概略)

昭和23年	<衛>保健衛生の試験検査と調査研究のため衛生研究所を設置(衛生公害研究所の発足年とする)
昭和26年	<衛>衛生研究所として独立(所在地;県庁北隣)
昭和43年	<衛>安茂里(現安茂里庁舎所在地)に新庁舎を建設 公害問題の顕在化に伴い長野県公害センターが庁舎内に併設
昭和45年	<衛>衛生研究所と公害センターを合併し衛生公害研究所とした
昭和49年	<衛>別館(現安茂里庁舎別館)を増築
平成8年	<自>自然保護研究所、県立長野図書館仮事務所にて発足 自然保護研究所(現飯綱庁舎)完成に伴い移転
平成16年	<衛>細菌及びウイルス検査を行う陰圧検査室(レベル3)を設置 <環>衛生公害研究所と自然保護研究所を統合し、環境保全研究所発足
平成21年	<環>組織改正により、5部体制から7部体制

工業技術総合センターの概要

1 組織の構成、所在地、主な業務及び定数

組織名	所在地 (大字まで記載)	主な業務	定数
総務部門	長野市若里	センターの人事、予算等	3
技術連携 部門		試験研究及び支援に係る企画及び調整 産業技術の開発に係る産学官連携	7
材料 技術部門		無機材料・有機材料、金属材料、設計・生産システム技術、 工業製品の性能評価に関する試験研究	28
精密・電子 技術部門	岡谷市長地	精密測定・光学測定、精密加工技術、化学分析・表面処理、 電子測定・電子機器・通信技術に関する試験研究	37
環境・情報 技術部門	松本市野溝西	情報システム技術、環境技術、デザイン開発技術・人間工学 技術・繊維技術・木製品に関する技術・生活科学に関する試 験研究	19
食品 技術部門	長野市栗田	食品バイオテクノロジー、加工食品・食品生産技術に関する 試験研究	18

2 平成 27 年度の主な研究テーマ

テーマ	課題	研究内容	ねらい・活用例
微細バリ取りロ ボットの開発 (精密)	金属ヤスリを細かく振動 させて金属加工部品のバ リを取る小型工具を開発 したが、微細なバリが残 り、きれいな仕上げ面に ならない。	最適な振動の伝え方を再検討 し、実際に加工する機械に小 型工具を取付けて検証実験を 行う。	従来の手作業による仕 上げと同等以上の微細 バリ取り加工ロボットの 実用化
太陽光発電パネ ルの故障検査装 置の開発 (環境)	市販されている装置は、 故障箇所の正確な判定や 価格の面で課題がある。	センターに設置した太陽光パ ネルを利用して、計測したデ ータから検査に適した方法を 開発する。	太陽光パネルを簡単、正 確、安全に保守できる装 置の製品化
嚥下筋活動のセ ンシングと嚥下 補助食品への応 用 (材料・食品)	高齢化に伴う食品の誤嚥 が肺炎の一因となってい るため、個人の嚥下機能 を診断し、適切な食品を 提供する必要がある。	嚥下に関わる筋肉の動きを測 定するとともに、嚥下機能の 診断評価技術を確立し、介護 等に適した食品の条件を見出 す。	嚥下機能評価装置と誤 嚥しにくい食品の開発

3 これまでの主な研究成果

テーマ	概要	活用例
放電ランプ用電極に関する研究 (材料)	電極材料の長寿命化のために使用される高価なトリタン（酸化トリウムを添加したタングステン）の使用量を削減した放電ランプを開発した。	・半導体製造で基板上に配線を形成する工程で使われる紫外線照射ランプとして製品化し、販売に向けて準備中
スマートなXY移動ステージ制御装置の開発 (環境・精密)	試料品を載せるステージ面に精密板金加工で仕上げた部品を使用し、薄さと軽量化を同時に実現したXY移動ステージを開発した。	・顕微鏡観察用電動XYステージとして製品化 ・H25年度販売を開始し、売上は堅調
乾燥キノコの製品開発に関する研究 (食品・環境)	エノキ茸やヒラ茸等、数種の乾燥キノコについて、オルニチンやビタミンDの含量について測定した。 併せて、パッケージデザインの支援を行った。	・乾燥エノキにオルニチンが、生しじみの60倍以上含まれていることがわかり、製品の優位性を実証 ・H26年7月に新しいパッケージで販売を開始し、売上は堅調

4 他の試験研究機関や大学との連携・共同研究の状況

テーマ	連携内容	連携先
家庭用リチウムイオン電池用「電極」の開発 (精密・材料)	蓄電能力が高く、安価な家庭用リチウムイオン電池の実用化に必要な新たな電極の開発を信州大学工学部等と行う。センターは電極表面に均一な極薄膜を作る技術の開発や試作した電池の評価を担当する。	信州大学工学部、県内外企業複数社、(公財)長野県テクノ財団
新規酒造好適米を利用した信州ブランド地酒の製品化 (食品)	農業試験場で育種する酒造好適米新品種の成分分析を信州大学工学部と行う。また、酒造好適米新品種を使って、試験醸造した清酒の分析や官能試験等により、酒造適性の評価を行い、製品化を図る。	農業試験場、信州大学工学部、長野県酒造組合、JA

5 沿革(概略)

大正6年	染織指導所(上田市)を設置
平成17年	情報技術試験場、工業試験場、精密工業試験場及び食品工業試験場を統合して工業技術総合センター(6部門)を設置
平成20年	情報技術部門が地域資源製品開発支援センター事業を開始
平成21年	情報技術部門を環境・情報技術部門と改称
平成27年	食品技術部門に「しあわせ信州食品開発センター」を開設

農 業 試 験 場 の 概 要

1 組織の構成、所在地、主な業務及び定数

組 織 名	所 在 地 (大字まで記載)	主 な 業 務	定 数
管理部	須坂市小河原	農業関係試験場5場の人事・予算の編成等	6
企画経営部		試験研究の企画及び調整、研究予算の編成等	6
知的財産管理部		知的財産の管理・保護活用に関する試験研究	4
環境部		主要穀物の病害虫防除、土壌肥料等に関する試験研究	10
作物部	須坂市八重森	主要穀物の栽培に関する試験研究	6
育種部		水稻・麦類の品種育成に関する試験研究	6
原村試験地	諏訪郡原村	高冷地水稻の品種及び栽培に関する試験研究	兼務(1)

2 平成27年度の主な研究テーマ

テ ー マ	課 題	研 究 内 容	ねらい・活用例
オリジナル品種の 開発	水稻新品種育成	病気や気象変動に強い品種の育成	水稻の収穫期分散による規模拡大の推進
	新たな酒造好適米(酒米)の育成	新たな選抜方法の開発と品種育成	県内酒造会社等との連携によるブランド化
知的財産の保護・活用	県育成品種の知的財産権の活用	県育成オリジナル品種の識別技術の開発	権利侵害対策、ブランド力の維持
低コスト・省力化・ 高位安定生産技術 の開発	新たな水田畦畔管理 除草機の開発	民間企業や大学等と 連携した新機械開発	水田畦畔管理作業の省力化、経営規模の拡大
	雑草イネの防除対策 の確立	防除技術の開発と対策 マニュアルの作成	雑草イネ対策による高 品質生産と規模拡大
	ICTを活用した効率的 生産体系	ICTを活用した生産 管理手法の導入	大規模経営体の経営委 安定とコスト削減
環境にやさしい農 業技術の開発	化学農薬によらない 稲の病害防除技術	新たな資材による防 除方法の開発	化学農薬削減による特 別栽培米の生産拡大
	病害虫の発生予測に 基づいた効率的防除	カメムシ類防除技術 の開発	効率的な防除により削 減
地球温暖化対策技 術の開発	高温が水稻栽培に及 ぼす影響評価	水稻の諸性質等に及 ぼす影響評価	温暖化に備えた安定生 産技術への活用
	高温性病害に強い水 稲種子生産技術体系	もみ枯細菌病に対す る防除技術の開発	健全種子の生産による 稲の安定生産

3 これまでの主な研究成果

テーマ	概要	活用例
オリジナル品種の開発	良食味品種「風さやか」、酒米「美山錦」等を育成	「風さやか」はブランド化推進中 H25：182ha→ H26：588ha (3倍) 「美山錦」は全国で栽培（県内673ha） 県内の酒米栽培面積953haの70%
	小麦「ハナマンテン」等や大麦「ファイバースノウ」等を育成	県内で栽培される小麦・大麦は、すべて県試験場の育成
低コスト・省力化・高位安定技術の開発	水稻の直播栽培技術を開発	移植栽培に比較して労力が3割減
	水稻の適期収穫技術を開発	全県的な高品質米栽培に活用し、1等米比率全国1位
環境にやさしい農業技術等の開発	水稻栽培支援装置「クroppナビ」を開発	現在、県内100カ所以上で設置され、いもち病防除等に活用
	微生物農薬「エコホブDJ」を開発	全国的に基幹薬剤として活用
地球温暖化対策技術の開発	高温による品質低下を開発する施肥方法を開発	低暖地の「コシヒカリ」栽培で品質向上対策として活用

4 他の試験研究機関や大学との連携・共同研究の状況

テーマ	連携内容	連携先
オリジナル品種の開発	ゲノム選抜育種による品種開発の加速	2国研、2大学、12県、1機関
	寒冷地・積雪地向け新規用途大麦品種等の育成	4国研、3県、1大学、2企業、県食品技術工業センター
低コスト・省力化・高位安定技術の開発	高性能機械の汎用利用と低コスト・高収益水田輪作体系	1国研、1大学、4県、2団体、9企業
	大豆の多収阻害要因の解明と安定多収生産技術の確立	1国研、15県
環境にやさしい農業技術等の開発	雑草と漏生種子を防除する自走式蒸気処理防除機の開発	1国研、1財団法人、1県、2企業
	LED光源による予察灯の開発	1国研、1大学、7県
地球温暖化対策技術の開発	長野県版凍霜害早期警戒システムの構築に関する研究	1国研、1大学

ほか5課題（11国研、17県、1企業と連携）

5 沿革（概略）

明治30年	長野県立農事試験場を上水内郡芹田村字若里に設置
昭和10年	冷害試験地を諏訪郡原村に設置
昭和26年	農事試験場を農業試験場と改称
昭和51年	機構改革により農業総合試験場を須坂市に設置 農業試験場を農業総合試験場農事試験場と改称し須坂市へ移転
昭和55年	農業総合試験場農事試験場を農事試験場と改称
平成14年	病害虫部と土壌肥料部を病害虫土壌肥料部に統合
平成21年	農業総合試験場と農事試験場を統合し農業試験場と改称 病害虫土壌肥料部と農業総合試験場環境保全部を統合し環境部と改称

果樹試験場の概要

1 組織の構成、所在地、主な業務及び定数

組織名	所在地 (大字まで記載)	主な業務	定数
栽培部	須坂市小河原	果樹の栽培及び流通に関する試験研究	11
育種部		果樹の新品種育成、原々種苗の生産配布	7
環境部		果樹の病害虫防除、土壌肥料に関する試験研究	8

2 平成27年度の主な研究テーマ

テーマ	課題	研究内容	ねらい・活用例
オリジナル品種の開発	果樹新品種の育成	皮ごと食べられる赤色ぶどうの育成	皮ごと食べられる品種のシリーズ化
		赤果肉りんごの育成	新たな用途開拓
低コスト・省力化、高位安定生産技術の開発	りんごの省力栽培技術	高密度栽培法、フェザ一苗木増殖技術の開発	りんご栽培の省力化、規模拡大
	「粒ブドウ」の生産・流通・貯蔵技術	摘粒方法、鮮度保持技術の開発	ぶどう栽培の省力化と需要創出
	プルーン「オータムキュート」の安定生産	定植早期の増収技術と収穫適期判定技術の開発	新品種の早期普及と産地化促進
環境にやさしい生産技術の開発	農薬使用量の削減	交信かく乱剤、土着天敵等の利用技術確立	環境にやさしい農業の推進
	りんご栽培における窒素肥料使用量の削減	窒素施肥が生育・果実品質に及ぼす影響解明	
地球温暖化対策技術の開発	りんごの高温障害の軽減	遮光資材等を利用した日焼け軽減技術の開発	日焼けによる減収の軽減
	温暖化がりんご生産に及ぼす影響評価	果実の日焼け発生条件の解明	将来的な安定生産技術開発への活用
		花芽形成、地力窒素発現等への影響評価	

3 これまでの主な研究成果

テーマ	概要	活用例
オリジナル品種の育成	りんご「シナノスイート」、「シナノゴールド」等9品種を育成	栽培面積 (H26) 「シナノスイート」690ha (H16:210ha) 「シナノゴールド」260ha (H16:86ha)
	ぶどう「ナガノパープル」を育成	115haで栽培 無核品種の約10%に相当
	もも「なつっこ」等、4品種を育成	栽培面積 (H26) 87ha (H16:20ha)
	あんず、すもも及びプルーン8品種を育成	県の基幹品種として位置付け

テーマ	概要	活用例
低コスト・省力化、高位安定生産技術の開発	台木の育成とその繁殖法、フェザー苗木の養成法を確立	りんご栽培面積の約47%で活用
	ぶどうの種無し栽培に適した整枝剪定技術等を確立	種無しぶどうの栽培面積1,148ha(H26)ぶどう全体の栽培面積(2,400ha)の48%
	「ナガノパープル」の高品質な安定生産技術を確立	「ナガノパープル」115haの栽培で活用
環境にやさしい生産技術の開発	性フェロモンによる交信攪乱技術を開発	交信かく乱剤の実用化と普及
	難防除土壌病害の温水による防除技術を開発	防除マニュアルの作成と防除機の普及(県下16台)
	施肥診断ソフト「Dr.大地」を開発	生産現場での施肥設計に活用(毎年2,000件以上で利用)
二酸化炭素排出抑制技術	剪定枝の焼却によらない処理方法を開発	チップ化した剪定枝を樹園地に還元

4 他の試験研究機関や大学との連携・共同研究の状況

テーマ	連携内容	連携先
オリジナル品種の育成	果肉褐変が少ないりんご品種の選抜と赤果肉の果肉色安定に関する研究	1国研、1大学、5県
	赤果肉りんごの加工適性に関する研究	(一財)県農村工業研究所
低コスト・省力化、高位安定生産技術の開発	「粒ブドウ」生産の実現に向けた省力栽培技術と鮮度保持技術に関する研究	1国研、3県、1企業、JA須高
	りんご機能性成分プロシアニジン含量の安定化に関する研究	1国研、1県、2団体
	りんごM.9台木の新たな効率的繁殖法に関する研究	1企業
	ワイン用ブドウの品種選抜及び栽培に関する試験	県工業技術総合センター
環境にやさしい生産技術の開発	難防除土壌病害に対する拮抗菌を用いた防除技術の開発	1国研、5県
	輸出に向けた害虫寄生リスクを低減させる栽培技術の開発	1国研、1大学、4県、1企業
地球温暖化対策技術の開発	温暖化に起因する障害の発生原因の解明	1国研、1大学、1県

ほか3件

5 沿革(概略)

明治43年	農事試験場に果樹部を設置
昭和22年	農事試験場園芸分場として上高井郡須坂町に設置
昭和34年	園芸試験場に組織替え
昭和51年	農業総合試験場果樹試験場と改称
昭和55年	果樹試験場と改称

野菜花き試験場の概要

1 組織の構成、所在地、主な業務及び定数

組織名	所在地 (大字まで記載)	主な業務	定数
管理部	塩尻市大字宗賀	場の人事、予算等	5
野菜部		野菜の生産安定に関する試験研究	10
花き部		花きの生産性向上に関する試験研究	7
育種部		野菜の育種に関する試験研究	8
環境部		野菜、花きの病害虫、土壌肥料に関する試験研究	11
畑作部		大豆、そばの栽培、育種に関する試験研究	5
菌茸部	長野市松代町大室	菌茸の栽培、育種、病害虫に関する試験研究	5
佐久支場	小諸市大字山浦	東信地域の野菜の栽培等に関する試験研究	6

2 平成27年度の主な研究テーマ

テーマ	課題	研究内容	ねらい・活用例
オリジナル品種の育成	耐病性を有し、高品質な野菜、きのこ及び畑作物の新品種育成	レタス、アスパラガス、夏秋イチゴ等の品種育成	高品質・安定生産できる品種として生産振興
		機械収穫に適する高品質そば品種の育成	特徴ある品種としてブランド化を推進
低コスト・省力化・高位安定生産技術の開発	野菜、花き、畑作物の生理生態に基づいた作型と栽培技術	野菜の持続的安定生産技術の確立	農業所得の向上に向けた、高品質・低コスト・省力栽培に活用
		切り花需要に応じた高品質安定生産技術の開発	
きのこの害虫防除技術の開発			
	気象変動の影響を受け難い安定生産技術	ハクサイ・キャベツの黒斑細菌病対策技術の開発	農業所得の向上に向けた安定生産に活用
環境にやさしい農業生産技術の開発	土壌診断に基づく適正施肥量の解明	露地野菜の適正養分管理技術の開発	環境負荷の少ない農業生産の推進
	レタスの有機栽培体系の構築	天敵の大量増殖と利用技術の開発	
地球温暖化対策技術の開発	高温対策技術の開発	レタス・ブロッコリーの高温障害対策技術の開発	品質低下の防止
	温暖化が農業生産に及ぶ影響評価	県内レタス産地に与える温暖化影響評価	将来的な温暖化環境を見据えた技術開発への活用
	温暖化防止技術	農業用ハウスに適したバイオマスボイラーの開発	燃油削減による低コスト化と森林資源の活用

3 これまでの主な研究成果

テーマ	概要	活用例
オリジナル品種の育成と知的財産の保護・活用	レタス根腐病耐病性品種「シナノホープ」を育成	根腐病対策が必要な9～10月出荷作型で普及
	いちご「サマープリンセス」を育成	夏秋どり作型の長野県主力品種として栽培
	エノキタケ「シナノアーリー」を育成	収穫までの生育期間が3～4日短く生産性が高い品種として活用
	そば「S8」（ひすいそば）を育成	緑色が濃い、特徴のあるそばとして、信州そばのブランド化を推進
低コスト・省力化・高位安定生産技術の開発	不織布製鉢を利用した夏秋どりトマトの養液栽培技術を開発	水稻育苗施設の有効活用、土壌病害対策として活用
	ダリアの花持ち延長のための切り花後処理技術を開発	ダリアの主要産地での切り花後品質の向上対策として利用
	アスパラガス茎枯病に対する体系防除プログラムを作成	県下全域の茎枯病発生園で防除プログラムに準じた対応を実施
環境にやさしい農業生産技術の開発	細菌性病害の防除資材、生物農薬「ベジキーパー」を開発	レタスの腐敗病、キャベツの黒斑病の防除対策として広く活用
	害虫防除に利用できるLED防蟻器「レピガード」を開発	害虫オオタバコガが問題になっている果菜類、花き類で活用

4 他の試験研究機関や大学との連携・共同研究の状況

テーマ	連携内容	連携先
オリジナル品種の育成と知的財産の保護・活用	高品質そば品種の育成と「信州ひすいそば」ブランドの強化	2大学、1企業、県工技技術総合センター、信州ひすいそば協議会
	ニーズに応じた加工・広域適応性を持つ大豆品種の開発	2国研、1大学、8県
低コスト・省力化・高位安定生産技術の開発	トマト施設栽培の低コスト・高品質・周年供給技術の確立	2国研、1大学、1企業
	殺虫剤抵抗性発達過程の解析および抵抗性管理技術の策定	6国研、3大学、12県、2企業
環境にやさしい農業生産技術の開発	天敵の大量増殖と生物農薬としての利用技術の開発	1国研、2県、2企業
	レタス有機農産物安定生産技術体系の構築と経営評価	4国県、2大学、2県
地球温暖化対策技術の開発	農林業に係る気候変動の影響評価	10国県、3大学、5県

他4件

5 沿革（概略）

昭和51年	園芸試験場の野菜、花き、菌茸部門部門を組織替えし、農業総合試験場野菜花き試験場を長野市松代町大室に設置
昭和55年	野菜花き試験場と改称
平成14年	小諸市山浦の営農技術センター研究部を移管し佐久支場を設置
平成21年	中信農業試験場と統合し塩尻市宗賀へ移転、長野市松代町大室に野菜花き試験場北信支場を設置し、育種部、花き部、菌茸部を存置
平成22年	花き部を塩尻市宗賀へ移転
平成23年	育種部を塩尻市宗賀へ移転、北信支場を廃止

畜産試験場の概要

1 組織の構成、所在地、主な業務及び定数

組織名	所在地 (大字まで記載)	主な業務	定数
管理部	塩尻市大字片丘	場の人事、予算等	5
酪農肉用牛部		牛の飼養管理に関する試験研究	20
養豚養鶏部		豚及び鶏の飼養管理に関する試験研究	10
飼料環境部		牧草、飼料作物及び飼料に関する試験研究	9

2 平成27年度の主な研究テーマ

テーマ	課題	研究内容	ねらい・活用例
オリジナル品種の 開発	黒毛和牛の産肉性との 関連が示唆される 遺伝子の活用	産肉性との関連が示唆さ れる遺伝子の頻度及び効 果を検証	生産効率の向上
	雌豚の分娩頭数向 上、肥育豚の筋肉内 脂肪量の向上	外国産豚精液の導入によ る優れた種豚の選抜	子豚生産能力の増強 と肉質の向上による 生産効率の向上
	信州黄金シャモの旨 味成分を高める親鶏 の作出	旨味成分に係る遺伝解析 による親鳥の選抜	信州黄金シャモのブ ランド力向上と生産 効率の向上
	高消化性・紫斑点病 抵抗性飼料の育成	消化性に優れ、紫斑点病 に強い品種を育成	国内飼料自給率の向 上による経営安定
低コスト・省力化、 高位安定生産技術 の開発	肥育豚の飼養管理・ 衛生管理の合理化	種付け時期の人工調節技 術の開発	作業の省力化、合理 化
	信州黄金シャモ雛の 生産能力向上	ふ化率向上のための人工 授精法等の改良	ふ化率の向上
	牛肉中オレイン酸割合 の向上を図る肥育技 術	オレイン酸割合を高める飼 料給与技術を開発	「信州プレミアム牛 肉」の認定率向上
	信州黄金シャモの旨 味成分を高める飼養 管理技術	旨味成分を含む飼料を用 いた肉質改善技術の開発	信州黄金シャモのブ ランド力の向上
環境にやさしい農 業生産技術	家畜排せつ物の処 理・利用技術	ふん尿中窒素量低減技術 の開発	環境負荷の低減
地球温暖化対策技 術の開発	タイストール乳牛舎 の暑熱対策システム	新たな暑熱対策技術の開 発。	乳牛の生乳生産量の 減少を防止

3 これまでの主な研究成果

テーマ	概要	活用例
オリジナル品種の開発	種雄牛「栄寿」、「悟空」の造成	牛凍結精液の生産配布
	種雄豚の改良と液状精液の輸送法の開発	県下および県外への液状精液の供給
	「信州黄金シャモ」の開発	認定飼育農場数 H18：13→ H26：21
	「涼風」、「華青葉」等の優良飼料作物品種の育成（13品種）	酪農で利用できる牧草タイプのソルガムとして利用拡大
低コスト・省力化、高位安定生産技術の開発	飼料自給率向上に役立つ飼料用米の家畜への給与技術	混合飼料を作成するデータとして活用、飼料用米の利用拡大
	酪農家の指導に役立つ「牛群検定加工情報・長野県版」の開発	指導機関により農家飼養管理改善指導時の情報として利用
	受精卵の凍結装置及び凍結保存法の開発	開発した受精卵凍結保存装置は全国に普及、受精卵移植技術として活用

4 他の試験研究機関や大学との連携・共同研究の状況

テーマ	連携内容	連携先
オリジナル品種の開発	ソルガムの遺伝子解析	1国研
	関東甲信越地域の気象資源とソルガム新品種を活用した省力多収栽培技術の開発	1国研、2県
	抗酸化能に優れるアントシアニン高含有トウモロコシの育成	1企業
	経済形質に係る遺伝子の個体選抜への活用	信州大学
低コスト・省力化、高位安定生産技術の開発	家畜の生涯生産性向上のための育種手法の開発	1国研、2県
	飼料用米の給与による畜産物の差別化技術	1国研、2大学、2県
	コラーゲンの飼料添加が肉用鶏の成長と肉質に及ぼす影響の解析	信州大学、1企業
	納豆菌免疫増強因子の家畜への応用	(公財)県中小企業振興センター、1企業

ほか5件

5 沿革（概略）

昭和39年	塩尻市に畜産試験場を設置
昭和51年	農業総合試験場畜産試験場と改称
昭和55年	畜産試験場と改称
平成14年	養豚部と養鶏部を統合し養豚養鶏部と改称 草地飼料部を飼料環境部に改称
平成21年	酪農部と肉用牛部を統合し酪農肉用牛部と改称

南 信 農 業 試 験 場 の 概 要

1 組織の構成、所在地、主な業務及び定数

組 織 名	所 在 地 (大字まで記載)	主 な 業 務	定 数
管理部	下伊那郡高森町下市田	場の人事、予算等	4
栽培部		日本ナシ及び柿に関する試験研究	8

2 平成 27 年度の主な研究テーマ

テ ー マ	課 題	研 究 内 容	ねらい・活用例
オリジナル品種 の開発	日本なしの新品種育成	病害抵抗性を持ち省力栽培が可能な高品質なし品種の育成	長野県産果実のブランド化
	日本なし、柿の品種適応性試験	県内に適した品種の選定と栽培技術の確立	
低コスト・省力化、高位安定生産技術の開発	新品種の栽培技術	新品種「サザンスイート」の栽培管理技術の確立	新品種の早期普及と産地形成
	日本なしの高品質・省力栽培技術	樹体ジョイント仕立てによる日本なしの早期成園化・省力化技術の開発	日本なし栽培の省力化
	省力型樹形を基盤とする果樹の省力・軽労働生産技術体系の確立	自動走行車と作業補助装置等による省力・軽労働生産技術の開発	
	地域特産果樹「市田柿」の生産安定技術	収穫適期把握方法の開発	「市田柿」の高品質生産
環境にやさしい生産技術の開発	日本なし、柿に発生する病害虫の効率的防除	発生予察等に基づく効率的な防除体系の確立	化学合成農薬、化学肥料削減による環境負荷の少ない農業の推進
	環境保全型土壌及び施肥管理技術の確立	日本なし、市田柿の適正施肥量の把握と効率的施肥法の開発	
地球温暖化対策技術の開発	温暖化が日本なし及び「市田柿」の栽培に及ぼす影響評価と対策技術	気温上昇が樹体の整理生態に及ぼす影響評価	将来的な温暖化に備えるための、安定生産技術開発への活用
		病害虫の発生時期等に及ぼす影響調査	

3 これまでの主な研究成果

テーマ	概要	活用例
オリジナル品種の開発	日本なし品種「南水」、「サザンスイート」を育成	「南水」は210haで栽培 (日本なしの23%に相当)
低コスト・省力化、高位安定生産技術の開発	樹体ジョイントによる果樹の省力、低コスト栽培技術を開発	早期成園化による所得向上と省力・低コスト化に貢献
	食味が優れ、主要な病害に強い早生日本なし「サザンスイート」の栽培体系を確立	「サザンスイート」の栽培マニュアルを作成し、生産振興を推進
	環境負荷低減を実現する果樹類白紋羽病の温水治療法を開発	生産現場への導入による、病害被害の軽減
	高品質干し柿の省力化安定生産システム並びに新商品の開発	「市田柿」の高品質生産に活用

4 他の試験研究機関や大学との連携・共同研究の状況

テーマ	連携内容	連携先
低コスト・省力化、高位安定生産技術の開発	省力樹形を基盤とする果樹の省力・軽労型生産技術体系の実証	(国研)果樹研究所、神奈川県農業技術総合センター、福岡県農林総合試験場、ほか

5 沿革(概略)

大正 15 年	下伊那郡市田村に農事試験場下伊那分場を設置
昭和 50 年	下伊那郡高森町下市田に移転
昭和 51 年	農業総合試験場南信地方試験場に改称
昭和 55 年	南信農業試験場に改称
平成 9 年	蚕業センターの廃止に伴い、養蚕部、繭糸検定部を設置
平成 10 年	繭糸検定部を廃止
平成 14 年	養蚕部と環境部を統合し病害虫土壌肥料部を改称
平成 21 年	病害虫土壌肥料部を栽培部へ統合

水産試験場の概要

1 組織の構成、所在地、主な業務及び定数

組織名	所在地 (大字まで記載)	主な業務	定数
管理部	安曇野市明科	場の人事、予算等	4
増殖部		養魚技術・バイテク・魚類防疫に関する試験研究、バイテク種苗の生産配布、養魚指導（中北信）	6
環境部		河川湖沼魚類増殖技術に関する試験研究、外来魚対策、河川アユの冷水病対策、漁業指導（中北信）	5
木曾試験地	木曾郡木曾町 新開	溪流魚・バイテク種苗の生産配布、水産技術指導（木曾地区）	2
諏訪支場	諏訪郡下諏訪町	ワカサギ・諏訪湖に関する試験研究、アユ種苗の生産配布、水産技術指導（南信）、寒天の技術指導	4
佐久支場	佐久市高柳	アユ漁場・有害鳥獣駆除に関する試験研究、シナノユキマス等の種苗の生産配布、水産技術指導（東信）	3

2 平成27年度の主な研究テーマ

テーマ	課題	研究内容	ねらい・活用例
市場性の高い品種の開発	耐病性信州サーモンの開発	レンサ球菌症（細菌病）に強い選抜ニジマス系統を利用して耐病性サーモンを開発する。	信州サーモン生産における病害防除と生産性の向上
	信州大イワナ（仮称）の鮮度保持技術の開発	鮮度を長く保持するための即殺方法、貯蔵温度等の処理条件を検討する。	品質の良いイワナを出荷するために生産者の技術指導に利用
増養殖技術の改良・確立	溪流河川における簡易型魚道の開発	溪流の堰堤に設置して溪流魚遡上させるための魚の構造や環境条件等を検討する。	河川漁協への技術指導を通じて普及を図る。
水産環境の保全	河川で繁殖するコクチバス駆除技術の開発	電気曳き縄による駆除技術を機具の構造、使用条件等を検討する	河川漁協への技術指導を通じて普及を図る。
	マシジミ増殖技術の開発	放流用マシジミの種苗生産技術を確立するために親貝の繁殖試験を行うとともに、放流調査を行い定着の可能性を検討する。	諏訪湖漁協へ技術指導を行い、漁協の増殖事業を支援する。

3 これまでの主な研究成果

テーマ	概要	活用例
信州サーモンの開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ニジマス4倍体とブラウンマスとを交配させて新しい養殖品種「信州サーモン」を開発。 ・高品質なサーモンの流通を促進させるために、鮮度保持・飼育管理の技術を開発した。 ・信州サーモンのブランド力を高めるために、偽装等に対処するためのDNA検査による品種判別技術を開発した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H16年度から種苗供給を開始して普及を図り、生産量は330トンに達している。本県の新たな食材として広く認知され、約270の店舗等で提供されている。 ・地域団体商標に登録され信州ブランドアワード2011も受賞。

テーマ	概要	活用例
「信州大イワナ（仮称）」の開発	信州サーモンに続く新しい養殖品種として、染色体操作技術を利用して「信州大イワナ（仮称）」（3倍体魚）を開発した。	・H26年度から県内の養殖業者に種苗を供給し（H26：約2万尾）、H28年度の初出荷を見込む。 ・H26年度に商標登録を申請
水田養殖フナの改良	水田で養殖生産される食用フナの体形、体色の品質を向上させるために体形が優れた親フナを新たに開発した。	H27年度にJAを通じて生産農家に親フナを約1000kg供給した。
ウグイ人工採卵技術の確立	養殖及び河川放流用のウグイ種苗を安定生産するために、池中養成したウグイの人工採卵技術を開発した。	ふ化飼育用の河川産の卵導入が不安定なため、種苗生産事業において人工採卵を利用している。
河川ウグイ・オイカワの繁殖技術の開発	千曲川等で重要な漁業資源であるウグイ・オイカワの河川での繁殖を向上させるため、人工産卵床の造成技術を開発した。	技術マニュアルを作成（水産庁）し、漁協に対して講習会や現地指導で普及を図っている。
渓流イワナの繁殖技術の開発	放流に頼らず、天然魚の自然繁殖によりイワナ漁場を維持するために、禁漁手法による資源管理技術を検討した。	県内の河川漁協における取組に対して調査等により支援し、普及を図っている。
電気曳き縄による外来魚駆除技術の開発	湖やため池で行う外来魚の駆除効率を上げるために、電気ショックを利用した駆除機具を開発した。	ため池内で繁殖した外来魚の駆除に活用し、ワカサギ釣り場の再生に貢献している。

4 他の研究機関や大学との連携・共同研究の状況

テーマ	連携内容	連携先
耐病性信州サーモンの開発	耐病性遺伝子座の特定、遺伝子解析手法の指導	国(水産総合研究センター増養殖研究所)
渓流河川における簡易型魚道の開発	資源量減少が危惧されるウナギ等の生息環境を調査し、適正な河川環境の造成に必要な試験調査のため9機関が課題を分担、連携。本県は渓流魚の簡易魚道の開発等を担当。	国(水産総合研究センター増養殖研究所)、県(茨城、富山、岐阜、愛知、島根、山口、鹿児島)
河川で繁殖するコクチバス駆除技術の開発	近年増加傾向にあるチャンネルキャットフィッシュ等の駆除技術を開発するため、8機関が課題を分担、連携。本県は電気曳き縄等による河川のコクチバス駆除技術開発を担当。	国(水産総合研究センター増養殖研究所)、県(滋賀、埼玉、新潟、栃木、福島)、全国内水面漁業協同組合連合会

5 沿革(概略)

大正15年	県営ふ化場（現本場）を東筑摩郡中川手村に設置
昭和11年	養魚池及び庁舎・付属建物を現在地に新設
昭和12年	木曾川ふ化場（現木曾試験地）を木曾福島町に設置（昭和63年に現在地に移転）
昭和15年	長野県水産試験場（現諏訪支場）を下諏訪町下の原に設置
昭和19年	長野県水産試験場南佐久採苗場（現佐久支場）を南佐久郡野沢町跡部に設置（昭和45年に現在地に移転）
昭和36年	寒天検査研究所を茅野市宮川に設置（平成4年に諏訪支場に統合）
昭和55年	押野試験池を東筑摩郡明科町七貴に新設
昭和58年	諏訪支場にアユ種苗センターを新設

長野県林業総合センターの概要

1 組織の構成、所在地、主な業務及び定数

組織名	所在地 (大字まで記載)	主な業務	定数
管理部	塩尻市片丘	センターの人事、予算等	5
指導部		林業の担い手等の養成や森林・林業の普及啓発に関する研修指導	5
育林部		育種、育林、森林保護及び山地災害防止に関する試験研究及び指導	5
特産部		きのこ等特用林産物の栽培技術に関する試験研究及び指導	3
木材部		木材の利用に関する試験研究及び指導	4

2 平成 27 年度の主な研究テーマ

テーマ	課題	研究内容	ねらい・活用例
木材生産機能の高度発揮	低コストで次世代の森林を更新させる技術の開発	天然更新を含めた針葉樹林の更新費用の低コスト化に関する技術開発と効果の検証	初期保育コストを低減させつつ、確実に次世代の森林が更新できる技術の開発
きのこ栽培技術の確立	無菌感染苗木法を利用したマツタケ増殖技術の開発	マツタケ人工栽培技術開発の第一段階として無菌感染苗木の増殖技術を開発する	人工栽培に向けて、マツタケ無菌感染苗木を林内に定着させる
木材の加工・利用技術の開発	カラマツ大径材から得られる構造材の材質及び強度特性の解明と新用途の開発	大径化したカラマツ材の構造材としての性能評価を行い、新材料の開発を行う	成熟したカラマツ大径材の有効な利用技術を開発する

3 これまでの主な研究成果

テーマ	概要	活用例
林業従事者の育成等林業振興	・林業従事者を育成するための研修の充実	林業士等の各種研修により、延べ10,000人以上の技術者を育成
健全な森林づくりの推進	・適正で効率的な森林作業を低コストで行う技術の開発 ・航空レーザー測量データを活用した立体地形図の開発	・間伐方法や高性能林業機械の活用法などを林業事業者等へ普及し適正な森林管理に活用 ・市町村・森林所有者等に提供し、山地防災のハザードマップ作り等に活用
きのこ等の特用林産物の生産振興	・割りばし種菌等の栽培技術の改良と新品目きのこの開発 ・マツタケ増産施業技術の開発	・中小規模の生産者へ普及し、効率的で差別化した栽培により全国有数のきのこ生産県を維持 ・マツタケ生産量も全国1位
木材の加工・利用技術の開発	・木材乾燥の効率的な新技術の開発 ・カラマツ新製品の開発	・カラマツ材の乾燥技術の確立による建築用材への需要拡大 ・大断面集成材の開発による大規模建築物（Mウェーブ等）への利用拡大や、接着重ね梁の開発による長野県産の梁桁材の普及

4 他の試験研究機関や大学との連携・共同研究の状況

テーマ	連携内容	連携先
健全な森林づくりの推進	森林管理の省力化、野生鳥獣対策、山地災害防止技術の開発	国研究機関、大学、他県林試環境保全研究所
きのこ等の特用林産物の生産振興	きのこ栽培技術の改良 きのこ新品目の栽培技術開発	国研究機関、大学、他県林試 県内民間企業、野菜花き試験場
木材の加工・利用技術の開発	接着重ね梁などの新製品の開発等	国研究機関、大学、他県林試 県内民間企業
隣接県との広域連携による技術開発	集材技術や作業道作設技術、野生鳥獣対策、木材利用技術等	岐阜県森林研究所

5 沿革（概略）

昭和36年	林業技術者の養成と林業に関する試験研究と指導を行う施設として塩尻市宗賀に「林業指導所」を設置
昭和63年	塩尻市片丘に移転し、「林業総合センター」と改称 「森林学習展示館」を開館
平成11年	林業総合センターに隣接して「体験学習の森」をオープン